

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	2	安心して子育てできる環境の充実
目的	子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、ドメスティックバイオレンス(略称:DV)の被害者への支援、保育環境の確保、男性育児参加の促進等を行うことで、安心して子育てできる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	支援が必要と認められる家庭への訪問件数(養育支援訪問)	件	1	—	16			12
統計	社員の子育て宣言登録企業数	事業所	—	18	30			36
市民	仕事と生活とのバランスに満足している市民の割合	%	—	45.2	32.7			51.9
市民	安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合	%	—	37.3	33.5			40.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	子育てと仕事の両立支援								
手段	社会環境の変化を伴う、子育て中の母親の就労ニーズ、保育ニーズに対応するため、保育所の運営の充実など、「元気っ子育て支援プランⅡ」の推進を図ります。また、男性の育児参加を促進していきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	雇用対策事業(子育て世代支援)	産業政策課	860	予算対応	予算対応	○	拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	子育て世代の働きやすい環境づくりに向けて、ワークライフバランスの啓発により市内企業の雇用環境の改善と拡充を図る。
(2) 事業の重点化	県制度による市内企業の「社員の子育て応援宣言」は、現在のところ27社となった。新年度は入札制度を見直し新客観点数の評価項目に追加して、市内企業の取組みを奨励する。
(3) 役割分担の妥当性	県地方事務所と連携して市内企業に啓発するとともに、商工会議所を通じて第五次総合計画の周知に併せて、会員企業の「社員の子育て応援宣言」の取組みを支援する。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	県制度による市内企業の「社員の子育て応援宣言」登録企業数は、目標値に向けて大幅に増えたものの、ワークライフバランスに満足する市民割合は減少している。県と連携して安心して子育てできる雇用環境に向けて市内企業の啓発を図っていく。
-------------	--

作成者	所属 産業振興事業部	職名 副事業部長	氏名 竹村 伸一
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 篠原 清満

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	雇用対策事業(子育て世代支援)		担当課	産業政策課		
概要	対象:	子育て中の就労希望者及び勤労者			体系	A-1-2-3
	手段:	社員の子育て応援宣言の啓発			新/継	継続
	意図:	子育てと仕事の両立への支援体制の充実			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○社員の子育て応援宣言の啓発		○社員の子育て応援宣言の啓発		○社員の子育て応援宣言の啓発	
財源	決算額	(千円)	860	計画額	(千円)	計画額
	振興公社インターン補助金		860	予算対応		予算対応
	特定	860	一般	0	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市内「社員の子育て応援宣言」登録企業数	24	30	25			30			60

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		現状維持		縮小		休廃止	
1	2	③	4	1	②	3	4	①	2	3	4		④	②	⑤	①				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤	⑥		⑦			
総合評価判定				総合評価				B					皆減		縮小		現状維持		拡大	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												企業側への制度の啓発活動が展開できなかった。先進的な取り組みのある企業への取材など、市内企業の実態を把握することが必要である。								
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												特にありません。								
第1次評価コメント												成果向上の工夫をすること。								
第2次評価コメント												—								

○事後評価

区分	年間(4月～3月)	
取組内容	市HPIに「社員の子育て応援宣言」を新設し、市内取り組み企業の一覧を随時公表した。また、企業への通知に際し、啓発パンフなどを同封し周知を図った。	
成果	評価指標の目標値を5社上回った。	
課題	宣言内容の有効期間が2年間であり、企業の継続的な宣言への働きかけや啓発が必要。次年度以降の目標値を検討する。	

作成担当者	部課等	産業振興事業産業政策課	職名	主事	氏名	間ヶ部 友香	連絡先(内線)	1277
			職名	主任	氏名	若林 智彦	連絡先(内線)	1276
最終評価者	部課等	産業振興事業産業政策課	職名	課長	氏名	竹村 伸一	連絡先(内線)	1275

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	1	基幹産業の育成・支援
目的	本市の経済を牽引している製造業分野の企業や創業者に対して、創業や経営に関する各種支援を行なうことによって、地域内での雇用創出と経済効果の安定を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H24	H26	H27	H28	H29	H29
統計	4人以上事業所製造業従業者1人当たり製造品出荷額等	円	5,200万	6,100万	-		5,500万
統計	4人以上事業所1社当たり粗付加価値額	円	8億3,900万	9億7,900万	-		8億5,000万
統計	製造業における市内事業所数	事業所	424	413	-		430
統計	製造業における従業員数	人	10,291	10,210	-		10,500
統計	ICT企業創業件数	件	-	3(H24-26)	0		4
市民	製造業に活気があると感じる市民の割合	%	-	26.9	26.9		35.0
市民	新規起業や新事業の立ち上げを支援する体制が整っていると感じる市民の割合	%	-	16.1	13.6		25.0
その他成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		製造業・次世代産業の育成・支援							
手段		本市の製造業の強みを生かした事業展開を支援するため、塩尻市工業振興プランを推進し、産学及び企業間連携、助成金の活用等による総合的な支援を行います。							
新規	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	地域産業振興推進事業(製造業・次世代産業)	産業政策課・ブランド観光商工課	90,178	20,000	20,000	○	拡充	現状維持	②
2	商工団体活動支援事業	ブランド観光商工課	12,255	予算対応	予算対応	-	-	-	-
3	中小企業融資あっせん事業	ブランド観光商工課	1,255,329	予算対応	予算対応	-	-	-	-

取り組み②		企業誘致の推進							
手段		地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、野村桔梗ヶ原地区の土地区画整理事業を支援し、企業誘致の受け皿となる産業団地の整備を促進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	企業立地推進事業	産業政策課・ブランド観光商工課	20,548	予算対応	予算対応	-	-	-	-
2	工業団地維持管理事業	ブランド観光商工課	2,802	予算対応	予算対応	-	-	-	-

取り組み③		創業支援の強化							
手段		産業競争力強化法に基づく、「創業支援事業計画」に沿って、これまで個別に行われてきた創業支援策を、支援機関を超えて体系的に提供することで、開業率の上昇を促進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	地域産業振興推進事業(創業支援)	産業政策課	500	500	500		拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	工業振興プランの推進により市内外の産業支援機関と連携して基幹産業である製造業の振興を図るとともに、塩尻インキュベーションを拠点としてオープンソースソフトウェア事業を通じてICT企業の新たな連携による事業創出を支援する。また、市内企業の市内における設備投資や工場の増設を支援し、市内生産年齢人口の確保に向けて市内企業の活性化とともに雇用創出を図る。
(2) 事業の重点化	市内大手企業の増設計画を支援して、市内における雇用の創出を図るとともに、本年度9月に国から採択となった「実践型地域雇用創出事業」を通じてICT産業の活性化に併せて雇用創出を図る。また、IoTの推進により市内機械金属工業とソフトウェア産業の融合による市内製造業の生産性の改善を図るとともに、新たな事業創出に向けて関係機関と連携して支援する。
(3) 役割分担の妥当性	市内産業支援機関である市振興公社や商工会議所、県支援機関などと支援体制を強めて、企業の新たな事業展開に向けて支援を図る。また、策定した「創業支援事業計画」に沿って体系的な支援を行い、金融機関等と連携した機会を捉えた起業支援を行う。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	製造業の事業所数、従業員数は減少傾向にあるが、製造品出荷額は市内大手企業の業績により目標値を既に上回り大幅に増加している。ICT企業等の創業に向けて商工会議所をはじめとした市内産業支援機関と連携を強く支援していく。
-------------	---

作成者	所属 産業振興事業部	職名 副事業部長	氏名 竹村 伸一
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 篠原 清満

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域産業振興推進事業(製造業・次世代産業)		担当課	産業政策課		
概要	対象:	工業系及びICT系を中心とした事業者			体系	B-3-1-1
	手段:	人材育成セミナーなどを開催するとともに、技術連携、企業交流の場の創出や企業訪問の実施			新/継	継続
	意図:	技術力の向上や新たなビジネスモデルを生む企業間連携等を促進し、地域の産業競争力向上を図る。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○コーディネーターの設置 ○研究開発、経営革新の支援 ○企業立地への助成 ○SIPの運営 ○塩尻市振興公社の運営補助		○コーディネーターの設置 ○研究開発、経営革新の支援 ○企業立地への助成 ○SIPの運営 ○塩尻市振興公社の運営補助		○コーディネーターの設置 ○研究開発、経営革新の支援 ○企業立地への助成 ○SIPの運営 ○塩尻市振興公社の運営補助	
財源	決算額 (千円)	90,178	計画額 (千円)	20,000	計画額 (千円)	20,000
	地域産業振興推進事業(繰越) 19,149 塩尻市振興公社運営補助金 20,564 地域産業振興推進事業 31,027 企業立地(今泉南定期借地) 19,438	塩尻市振興公社運営補助金 20,000 ※その他事業費は予算対応 オフィス補助	塩尻市振興公社運営補助金 20,000 ※その他事業費は予算対応 オフィス補助			
	特定	31,352	一般	58,826	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
単年度内コーディネータ等の延べ企業訪問件数	203	301	400			400			400

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価					休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		塩尻インキュベーションプラザ入居企業が市内へ立地する際の具体的な支援策が無く、入居企業から場所の提供や資金面での支援などの要望があり、その対応が必要である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		SIP入居企業が市内へ立地する際の支援策(立地場所の斡旋、提供、補助金など)を検討し制度化するため、予算計上が必要となる。(1ヶ月限度額50,000円×期間12ヶ月間で1件600,000円とし、H28は4件2,400千円、H29は5件3,000千円)															
第1次評価コメント		現状の予算の範囲でインキュベーションできる組み替えを検討すること。															
第2次評価コメント		—															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	塩尻インキュベーションプラザの管理運営として、市振興公社へ指定管理の契約、コーディネーター業務やMITサロン、IoTセミナー等を開催。「まつもと広域ものづくりフェア」実行委員会等への参画やフェアの開催を実施。
成果	H27年度のインキュベーションオフィスは、満室(13室)である。「まつもと広域ものづくりフェア」は企業見学会塩尻コースには17人の高校生が参加し、またフェアには15,104人(前年比118%)が来場した。オフィス家賃補助の制度を創設した。
課題	SIP入居企業等が市内へ立地できる仕組みづくり(関係機関との連携)が必要である。

作成担当者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	課長補佐	氏名	古畑 久哉	連絡先(内線)	1277
最終評価者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	課長	氏名	竹村 伸一	連絡先(内線)	1275

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域産業振興推進事業(創業支援)				担当課	産業政策課						
概要	対象:	市内で創業を目指す人				体系	B-3-1-3					
	手段:	専門相談窓口の設置、創業支援員の配置、特定創業支援事業受講者への市内事業所貸付時の補助				新/継	継続					
	意図:	創業を増やし、市内における就業の場を確保する				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○創業相談窓口の設置 ○創業支援事業計画の点検、見直し及び変更承認申請 ○創業セミナーの実施				○創業相談窓口の設置 ○創業支援事業計画の点検、見直し及び変更承認申請 ○創業セミナーの実施				○創業相談窓口の設置 ○創業支援事業計画の点検、見直し及び変更承認申請 ○創業セミナーの実施			
	決算額 (千円) 500 特定創業支援事業負担金 500				計画額 (千円) 500 特定創業支援事業負担金 500				計画額 (千円) 500 特定創業支援事業負担金 500			
財源	特定	0	一般	500	特定	0	一般	500	特定	0	一般	500

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
創業支援計画に基づく創業支援者数(3ヶ年累計)	19	82	110			220			330

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						A							皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		創業支援事業計画に基づく創業支援メニューなどのPRが不足している。地域の金融機関などの共同体としての組織作りも必要であり、商工会議所等と連携して取り組むことが必要である。(第1回目創業スクールは19人参加)														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		特にありません。														
第1次評価コメント		商工会議所と連携し成果向上を図ること。														
第2次評価コメント		—														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	塩尻市創業支援計画(計画期間平成27~29年度)に基づき、塩尻商工会議所で塩尻創業スクール、ココノチカラで女性のためのスターターズサロンの特定創業支援事業(創業認定証明書交付対象事業)を開催した。
成果	創業支援計画による支援者は82人、うち13人が創業した。さらにそのうちの塩尻市特定創業支援事業(創業認定証明書交付対象事業)「塩尻創業スクール」を2回、「女性のためのスターターズサロン」を1回開催し、合計39人を支援うち3人が創業した。
課題	市内で創業を目指す方への特定創業支援事業の啓発や周知を関係機関と連携して取り組むことが必要。

作成担当者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	課長補佐	氏名	古畑久哉	連絡先(内線)	1276
最終評価者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	課長	氏名	竹村 伸一	連絡先(内線)	1275

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	2	地場産業の育成・支援
目的	「ブドウ」「ワイン」「漆器」に関連する企業や創業希望者、後継者等に対して、創業や経営基盤強化に関する各種支援を行うことによって地場産業を振興し、地域内での雇用と経済効果の拡大を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H24	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	製造品出荷量(果実酒)	kl	2,967	3,796	-			3,100
統計	製造品出荷額(漆器)	円	7億9,900万	7億9,100万	-			7億5,000万
市民	塩尻産ワインをよく飲んだり購入したりする市民の割合(全国平均消費量以上)	%	—	29.4	20.6			増加
市民	漆器を生活の中で利用する家庭の割合	%	—	60.2	51.7			65.0
その他成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	ブドウ・ワインの生産振興		
手段	世界的なワイン用ブドウの産地維持発展のため、栽培・醸造・流通の各プロセスにおいて高度なスキルを有した人材の確保と育成を図るとともに、農地の集約と継承円滑化を促進し、生産技術の向上及び品質向上を支援します。		

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	ぶどうの郷づくり等推進事業	農政課	18,720	予算対応	予算対応	◎	拡充	現状維持	②

取り組み②	漆器産業の振興		
手段	漆器産業の振興と活性化に向け、新たな製品開発、販路拡大を支援するとともに、後継者育成に取り組みます。		

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	木曾漆器振興事業	産業政策課・ブランド観光工課	78,266	予算対応	予算対応	○	拡充	縮小	④

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	塩尻ワイン大学の受講生の中から数名が就農及びワイナリー建設への動きを始めている。また、国内大手のワイナリーによる自社ブドウ園場拡大の動きも活発化しており、これらに対する支援の充実を図っている。漆器振興事業については、漆器祭・宿場祭も48回を数え一定程度の認知度の定着はあるが、近年は催事のマンネリ感も否めない状況となっている為、興味や関心を持たれる事業計画が必要である。
(2) 事業の重点化	ワイン大学受講生の将来希望の実現に向けた助言及び指導の充実を図る。また、ワイン用ブドウ園場の拡大に対して、既存ワイナリーとの整合も図りながら積極的に支援をする。漆器振興事業については、漆器祭・宿場祭がH29年度50回の節目であり、新規顧客や訪問者の増加に向け漆器組合及び商工会議所、観光協会等との連携を深め新企画構築など交流人口増加に向け検討を行う。
(3) 役割分担の妥当性	ブドウ園場拡大・集積には県の農地中間管理機構及び市農業委員会との連携を図り計画的な集積を進めている。漆器の認知度向上を図るため漆器組合による展示会やギフトショー等への出展支援を行う。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	ワインの製造品出荷量は未公表であるが、市内各地でブドウ園の拡大、ワイン大学の受講生の新規就農など活発な動きがでており拡大への期待が持てる。漆器を生活の中で利用する家庭の割合は低下しているが、大学との連携事業や普及拡大事業を通じ日常生活で漆器を利用する取り組みを推進している。今後、日常的に漆器を利用する意識の醸成を図る取り組みをする必要がある。
-------------	--

作成者	所属 産業振興事業部	職名 副事業部長	氏名 竹村 伸一
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 赤羽 誠治

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ぶどうの郷づくり等推進事業		担当課	農政課	
概要	対象	果樹農家、ワイナリー		体系	B-3-2-1
	手段	果樹園整備・苗木導入補助、果樹共済加入掛金補助、果樹産地保全支援、小規模ワイナリー法人市民税減免・固定資産税減税		新/継	拡大
	意図	果樹農家等の経営意欲を向上させ、ぶどうを中心とした果樹総合産地の振興を図る。		区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○果樹園整備促進補助 ○果樹共済加入推進補助		○果樹園整備促進補助 ○果樹共済加入推進補助		○果樹園整備促進補助 ○果樹共済加入推進補助
財源	決算額	(千円)計	27,749	予算額	(千円)計
	果樹園整備促進事業		23,693	予算対応	予算対応
	果樹共済加入推進事業		4,056		
特定	一般	27,749	特定	一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
果樹園整備促進事業面積(m ²)	0	78,353	55,500						
優良果樹苗木導入本数(本)	0	11,358	6,900						
果樹共済加入面積(a)	11,824	11,824	12,463						

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		法人の規模拡充や新規参入が見込まれ、従来の予算想定を上回る状況が見込まれる。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		補助金支援内容の検討の余地はあるが、ぶどう産地としてのブランド維持や近年のワインに対する関心度の上昇を勘案すると、果樹栽培に従事する農業者が増加することが見込まれる。家族経営、小規模ワイナリー、経営規模のある法人と様々な支援対象毎に補助等の支援内容を見直す必要がある。														
第1次評価コメント		個人・小規模ワイナリーまでを対象とするよう見直し、経営規模のある法人については融資や技術の支援等別の支援策を検討する。予算は前年当初並みとし、要望聴取や交付時期の見直しを図ること。														
第2次評価コメント		ワイナリー等の法人への支援のあり方は側面的なものへと見直し、ワイン大学の卒業生等への支援を手厚くするよう検討すること。														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・ぶどう棚、その他果樹棚の更新及び新設にかかる費用、優良果樹苗木導入にかかる費用、果樹共済加入者の掛金を補助を行った。
成果	・果樹園整備促進事業では前年比3ha、優良苗木導入事業では3,500本の増となり、また果樹共済加入推進事業では、加入率が前年比1.7%増の40.6%となり、果樹の総合産地としての振興が図られた。
課題	・またTPPの影響が懸念される中で、ぶどう生産者が生産意欲を減退させることなく営農継続できるよう、ワイナリーや消費者のニーズを把握しながら、流通の仕組みや生産コストの低減、適正な取引価格等を研究していく必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部 農政課	職名	主事	氏名	上條 奈緒	連絡先(内線)	1261
最終評価者	部課等	産業振興事業部 農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	木曽漆器振興事業		担当課	ブランド観光商工課		
概要	対象	木曽漆器産業従事者			体系	B-3-2-2
	手段	需要に合わせた製品開発支援、認知度向上に結びつく事業を行う。			新/継	継続
	意図	木曽漆器ブランドを確立する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○地場産センターの運営補助 ○木曽漆器振興対策事業補助金 ○木曽漆芸学院の運営管理		○地場産センターの運営補助 ○木曽漆器振興対策事業補助金 ○木曽漆芸学院の運営管理		○地場産センターの運営補助 ○木曽漆器振興対策事業補助金 ○木曽漆芸学院の運営管理	
	決算額	(千円) 65,232	計画額	(千円)	計画額	(千円)
財源	65,232		予算対応		予算対応	
	特定	3,869	一般	61,363	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
木曽漆器祭・奈良井宿場祭 来場者数		38,000	38,000	36,500		38,000			38,000
木曽漆器普及拡大事業 申込み件数	14	27	20			20			20

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				B				⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
<p>当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等</p> <p>「木曽漆器祭・奈良井宿場祭」 ・バス運行規定の改定により利用料金が大幅に増加したため、シャトルバスの確保が困難である。また、飲食ブースが少なくご当地グルメコーナー等の工夫が必要になっている。H29年度には50回目を迎える為、新規事業計画が必要である。</p> <p>「木曽漆器普及拡大事業」 導入から3年が経過。現状の対象者以外にも個人や住宅への応用もできるように交付の範囲を広げ、木曽漆器の普及拡大に努める必要がある。</p> <p>「アーティスト・イン・レジデンス」 後継者の確保育成及び産地の産業振興を促進する為、空き工場の改修及び活用、職人(学生)の招聘をアーティスト・イン・レジデンスを柱に推進していく。</p> <p>「地場産センター」 ・H4年建設の施設であり、施設の老朽化も課題となっている。建設時の借入金(高度化資金)がH28年度に完済となることから、センターのあり方も含めた検討が必要である。</p> <p>「その他」 ・各事業者、個人に対して木曽漆器の認知度を向上させる為にも、産地として国内外問わず大規模な展示会へ積極的に出展しPRを行う必要がある。 ・新商品開発など物づくりの発想を膨らます機会として、他ジャンルのつくり手、デザイナー等との異業種交流が求められている。</p>																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				「地場産センター」 ・高度化資金がH28年度で完済となることから、地場産センター運営補助金を6,000千円減額とする。												
第1次評価コメント				地場産センターの高度化資金償還に合わせ、既存補助・支援策を整理・統合する中で提案を行うこと。												
第2次評価コメント				地場産センターのあり方を検討すること。												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産産業振興センターが担う、塩尻・木曽地域の地場産品の振興に要する経費の一部を補助し、事業の円滑な運営を支援した。 ・市内では、飲食店等で木曽漆器を購入の補助となる木曽漆器普及拡大事業、また木曽漆器祭・奈良井宿場祭を開催し、木曽漆器の購入促進を図った。 ・木曽漆器振興対策事業として5団体へ運営補助金を、条件を満たす後継者には伝統工芸木曽漆器後継者育成奨励金を交付した。 ・東京都で行われたテーブルウェア・フェスティバル及びギフト・ショーに出展した。 ・昭和女子大学との産学協同事業により、女子大生目線の新しいデザインである「cocoro concept」を製作した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産産業振興センターが行う塩尻・木曽地域の地場産品の普及、需要開拓、消費者の啓発、販売等の事業の安定的な運営に寄与した。 ・木曽漆器普及拡大事業は、平成26年度と比較し5件増加し、昨年度に引き続き市内飲食店等で、木曽漆器が利用される機会の創出につながった。 ・木曽漆器祭では、新規事業としてテーブルウェアコーディネート「木曽漆器のある暮らし」等を実施し、高い評価を得た。 ・「cocoro concept」は、平成28年2月に東京都にあるビッグサイトで行われたギフト・ショーに出展し、高い評価を得て、木曽漆器の認知度向上に寄与した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産産業振興センターの施設(H4・5建)の老朽化が進んでいることから、施設の公益性と収益性の二面性を鑑み、施設の有り方も含め、改修の時期、規模、財源等について検討をする必要がある。 ・木曽漆器祭・奈良井宿場祭はマンネリ化しており、平成29年度は50回の節目となり今後の運営が課題となる。 ・地域の高齢化及び後継者問題が顕著であり、後継者育成並びに空き工房・空き店舗対策等、今後の産地及び木曽漆器のあり方を検討していく必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部ブランド観光商工課	職名	事務員	氏名	丸山 昌希	連絡先(内線)	4421
最終評価者	部課等	産業振興事業部ブランド観光商工課	職名	課長	氏名	上條 吉直	連絡先(内線)	4420

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	3	農業の再生と高度化
目的	農業の担い手に対して、農業経営の生産性の改善、農地の集約化の促進、生産基盤の整備や更新等を支援することで、持続可能な農業の実現に寄与します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	認定農業者数	人	—	270	328			300
統計	中核農家等への農地集積率	%	—	84.0	83.9			85.0
統計	耕作放棄地等の面積	ha	—	38.6	19.9			38.0
市民	農林業を安定して続けられる取り組みが行われていると感じる市民の割合	%	—	20.1	13.5			25.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	経営の安定化と耕作放棄地の解消
手段	ICTなどを利用して農業を高度化させるとともに、異業種間連携を促進し、農業経営の収益と効率の改善を支援します。また、農作業の支援事業の実施、担い手による農地集約化、継承円滑化を促進し、耕作放棄地の解消及び未然防止を図ります。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	総合6次産業化促進事業	産業政策課・農政課	861	1,000	予算対応		拡充	維持	②
2	有害鳥獣駆除対策事業	農政課・森林課	15,369	予算対応	予算対応	○	拡充	維持	②
3	農業公社運営事業	農政課	28,000	27,000 20,900	27,000 20,900		維持	縮小	③
4	農業経営体育成支援事業	農政課	29,038	予算対応	予算対応		拡大	維持	②
5	園芸産地基盤強化等促進事業	農政課	12,153	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
6	農業再生推進事業	産業政策課・農政課	7,221	3,901 20,900	23,901 予算対応	◎	拡充	拡大	①
7	農作物自給率向上事業	農政課	10,875	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
8	農業振興資金等利子補給事業	農政課	4,874	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
9	農地流動化促進事業	農業委員会事務局	14,346	16,880	15,330		拡充	維持	②

取り組み②	農地の多面的利用の促進
手段	農地、農業用水等の保全・管理のため協働活動の取り組みや、中山間地等における農業生産活動を継続するための取り組みなど、農業の有する多面的機能の向上を図ります。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	土地改良事業	農政課	220,069	75,325 48,500	34,732 48,000		拡充	拡大	①
2	土地改良施設維持管理適正化事業	農政課	21,430	5,300	25,000		維持	維持	⑤
3	減濁水対策施設維持管理事業	農政課	26,673	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤
4	中山間地域等直接支払事業	農政課	26,005	予算対応	予算対応		維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	平成28年度は、農業再生の取り組みを一層強化するため、生産農家の経営改善や生産基盤の整備を充実し、活力ある農業・農村の構築を図る。特に6次産業化の促進は、異業種参入による新たな流通の仕組みを誘導するとともに、ワイン生産の維持・拡大に向けて、「ワイン大学」等の通じて、起業化や就農支援を行う。また、ため池耐震や有害鳥獣対策を進め、市民の安全・安心の確保を図る。
(2) 事業の重点化	農業振興の主要な課題である「農地」「従事者(人)」「生産と流通」の、それぞれ抱えている対策は、ほとんど関係機関や団体と連携して推進していることから、各機関や団体の実力が発揮できるよう技術援助や支援を行い、農業の高度化を進める。
(3) 役割分担の妥当性	農業再生を着実に推進するため、役割や費用負担を明確にして事業の展開を図る。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	農林業を安定して続けられる取り組みが行われていると感じる市民の割合は低下しているが、後継者や担い手確保、新規就農者の獲得等に重点を置くとともに生産基盤の計画的整備、農業経営の安定化への取り組みを図っている。他の指標は概ね達成しているので今後も取り組みの強化を図る。
-------------	--

作成者	所属 産業振興事業部	職名 課長	氏名 花岡 昇
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 赤羽 誠治

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	総合6次産業化促進事業				担当課	産業政策課						
概要	対象: 専業農家、ワイナリー、農業法人、製造業者、流通業者、小売業者、実需者				体系	B-3-3-1						
	手段: 産学官連携研究会を設置し、異業種のビジネス手法を農業に転用する。				新/継	新規						
	意図: 効率性と実効性の高い農業の実現により地域農業の再生と強化を図る。				区分	ソフト						
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○ネットワーク会議等 ○農産物等輸出促進				○ネットワーク会議等 ○農産物等輸出促進 ○農業法人設立				○ネットワーク会議等 ○農産物等輸出促進			
財源	決算額 (千円)		861		計画額 (千円)		1,000		計画額 (千円)			
	予算対応				法人出資金		1,000		予算対応			
	特定	0	一般	861	特定	0	一般	1,000	特定		一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
農業参入企業数	0	2	2			3			4
農産物等を輸出した農業者	2	2	2			4			6

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④		②		①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減		縮小		現状維持		拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				農業再生ネットワーク会議のWGでは、ナイアガラペティアンの商品化に向け、H28年の商品リリースに向け戦略的な取組が必要な段階となっている。農産物等輸出については、輸出を予定していたナガノパールの天候不順による品質低下、収量低下が懸念されている。企業連携による農業産力強化については、参入意欲が高い企業の紹介を受け、今後の取組について協議を開始したところである。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				ナイアガラペティアンのリリースに必要なPR費用の経費の予算計上が必要となる。 (卓上三角POP 120千円+店内ポスター80千円)×1/2=市負担金 100千円															
第1次評価コメント				ナイアガラペティアンについては取組を認めるも、財源は包括予算の範囲で対応。輸出については市の役割の見直しが必要。															
第2次評価コメント				—															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容	ネットワーク会議では先進地視察及びシンポジウムを開催した。また、ナイアガラペティアンについては、商品化に向けた試作品の作成の道筋を付けることができた。輸出については、シンガポールとマレーシアに生食用ぶどうとりんご・ぶどうジュースを輸出した。											
成果	市内において企業の農業参入が進化した。ナイアガラペティアンの商品化の検討に必要な基礎資料を収集できた。農産物輸出では、生食用ぶどうとりんご・ぶどうジュースの試験輸出を行い検証することができた。											
課題	参入企業の希望に応じた農地集約の推進、ナイアガラペティアン製造に向けたガス充てん設備導入支援、知的財産保護、販売戦略の構築、また農産物の輸出体制の確立に向けたJAの取組強化と農家の意識高揚等が必要である。											

作成担当者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	主事	氏名	若林 智彦	連絡先(内線)	1276
最終評価者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	課長	氏名	竹村 伸一	連絡先(内線)	1275

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業		担当課	農政課・森林課	
概要	対象:	農業者・林業者		体系	B-3-3-1
	手段:	有害鳥獣パトロール員等による巡回と、野生鳥獣の個体数の調整		新/継	継続
	意図:	農作物被害を防止し、経営安定を図り、生産意欲向上を図る。		区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○有害鳥獣の駆除及び鳥獣被害の防除		○有害鳥獣の駆除及び鳥獣被害の防除		○有害鳥獣の駆除及び鳥獣被害の防除
財源	決算額	(千円)	15,369	計画額	(千円)
	特定	132	一般	15,237	特定
				一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新規有害鳥獣駆除従事者	1	3	7			7			7
電牧柵、防護ネット設置経費補助件数	30	33	36			35			35

○事中評価

評価視点												今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		現状維持		縮小		休廃止	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	⑤	①				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤	⑥		⑦			
総合評価判定				総合評価				B					皆減		縮小		現状維持		拡大	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性								
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県西伊豆町での電気柵感電事故が発生後、申請時に改めて電気柵の危険性を説明、安全管理のチラシなどを渡し事故防止に努めている。 ・農林業被害や有害鳥獣被害が増加する一方で、従事者の減少や高齢化により鳥獣駆除の推進が困難。 ・猿が山地周辺から里に移動、春先より作物被害等の目撃情報が寄せられ猿の追い払いから駆除に対応、併せて猿の駆除単価を15000円/頭に変更した。 																
新年度の予算要求事項 (改革・改善案)				<ul style="list-style-type: none"> ・耕作者を含め地域一体となった有害鳥獣の対策に取り組む必要性和、新規狩猟従事者の確保や免許取得・保持等に関わる支援の充実を図る必要がある。 ・有害鳥獣の増加に伴い捕獲駆除費用の増額が必要 																
第1次評価コメント				ICTの活用・連携により、省力化を図ること。																
第2次評価コメント				第1次評価のとおり実施すること。																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	有害鳥獣による農作物被害を防止するために設置する電気柵等への助成を行った。新規狩猟従事者確保のため、わな免許取得や狩猟者登録に係る経費の助成を行った。ニホンザルの捕獲駆除費用を15,000円/頭に見直し、個体数調整を強化した。
成果	総延長約16kmにわたり電気柵等の設置を行った。猟友会員と連携した個体数調整に実施によりニホンジカ128頭、ニホンザル205頭、イノシシ46頭の捕獲に成功した。特にニホンザルについては前年度実績41頭に比べ、5倍の捕獲実績となった。わな猟免許取得に係る経費の助成により、新たに3名の方が免許を取得した。
課題	今後、電気柵の設置や管理に伴うコスト削減を図るため、集団による防衛対策が望まれる。また、電気柵の設置と併せて、猟友会と連携した継続的な個体数調整を実施が必要。

作成担当者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	主事	氏名	林 和彦	連絡先(内線)	1284
最終評価者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	課長	氏名	嶋崎 豊	連絡先(内線)	1285

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農業公社運営事業			担当課	農政課				
概要	対象：農業者			体系	B-3-3-1				
	手段：農業公社の事業遂行のために運営費を補助する。			新/継	継続				
	意図：生産農家を支援し、耕作放棄地の解消及び未然防止を図る。			区分	ソフト				
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)		
	○農業公社の運営補助			○農業公社の運営補助			○農業公社の運営補助		
財源	決算額	(千円)	28,000	計画額	(千円)	26,000 20,000	計画額	(千円)	26,000 20,000
	農業公社運営補助金		28,000	農業公社運営補助金		26,000 20,000	農業公社運営補助金		26,000 20,000
	特定	一般	28,000	特定	一般	26,000 20,000	特定	一般	26,000 20,000

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
農作業の受託時間(h)		35,896	32,000			32,000			32,000
大豆、そば等の作付面積(ha)		46.8	50			50			50
加工品の売り上げ(千円)		16,348	12,000			12,000			12,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性																
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①												
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤													
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥														
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦														
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												C				皆減				縮小	現状維持	拡大						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												特になし								コスト投入の方向性								
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												平成22年度に発足した農業公社は、立ち上げから五年が経過し、事業展開や運営面においても安定している。この間、段階的に補助金額を削減してきており、前年度同額とする。																
第1次評価コメント												経営が安定してきているため、昨年の要求に基づき、補助を漸減。JAからの派遣職員の給与の負担割合を見直すこと。																
第2次評価コメント												—																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)	
取組内容	農業公社への補助を行い、活動を支援した。それにより農業公社では農家等に対する農作業支援や耕作放棄地解消、農地利用集積円滑化に向けた取組が行われた。	
成果	農業公社が各地域の営農組合と連携し大豆やソバを栽培することで耕作放棄地の解消が促進された。ねこの手クラブにおいて労力支援として依頼農家延べ292件に対して延べ35,896時間の支援が行われ、前年比5.8%の増となった。	
課題	農業公社の引き受け面積が年々増加する一方で、現在の人員では労働力が十分に対応できない状況であるため、今後事業精査を行い、担い手の確保や企業参入の推進に取り組んでいく必要がある。	

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	主事	氏名	樋口 翔	連絡先(内線)	1263
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農業経営体育成支援事業		担当課	農政課			
概要	対象:	新規就農者、農業振興団体、農業生産法人、農業者			体系	B-3-3-1	
	手段:	農業の担い手不足の解消、地産地消の推進、農地の集約のために、農業関係者に各種の支援、農産物加工所維持管理を行う。				新/継	継続
	意図:	地域農業の持続的発展と振興を図る			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○新規就農者支援 ○農業振興団体育成 ○共同利用機械施設導入支援		○新規就農者支援 ○農業振興団体育成 ○共同利用機械施設導入支援		○新規就農者支援 ○農業振興団体育成 ○共同利用機械施設導入支援		
財源	決算額	(千円)	29,038	計画額	(千円)	計画額	(千円)
	青年就農給付金		15,000	予算対応	予算対応		
	共同利用機械施設等導入事業補助金		7,365				
	新規就農者補助金		810				
農産加工所管理費		490					
その他経費		5,373					
	特定	15,710	一般	13,328	特定		一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
共同利用機械・施設等導入事業件数	2	4	5			5			5
農業担い手育成対策事業件数	0	1	3			3			3
新規就農者の確保(青年就農給付金受給等)	10	10	10			11			9

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				総合評価					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B				B				皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												新規就農するにあたり、農地・住居・機械・里親などを確保するために、複数課や機関が関わるため、ワンストップの窓口と関係者の連携の強化が必要である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												I・Jターンや農家子弟、ワイン大学受講生などの新規就農者が、本市で安心して就農できる仕組みづくりを整備する。					
第1次評価コメント												共同利用機械・施設導入事業補助については、市単独財源であり、再度見直しを検討すること。					
第2次評価コメント												—					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	青年就農給付金(経営開始型)給付を10名、新規就農者への農業用機械購入補助1件の支援を行った。また、全国規模で開催される就農フェアに出展し、新規就農者の開拓を図った。新規就農者及び共同で農業機械を購入する団体へ、機械等の導入にかかる経費の補助を行った。
成果	青年就農給付金(経営開始型)において、新たに3名の新規就農者を加え、計10人に青年就農給付金の支給を行った。また、4団体が共同利用機械を購入し、集落営農の推進が図れた。
課題	就農希望者やワイン大学受講生からの就農相談が増加していることから、市内JAや県松本改良普及センターなどの関係機関と更に連携を図りながら相談や支援の業務を進める必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	事務員	氏名	稲葉 雅哉	連絡先(内線)	1261
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	園芸産地地盤強化等促進事業		担当課	農政課							
概要	対象:	農業者			体系	B-3-3-1					
	手段:	持続可能な産地を形成し、経営安定を図るために必要な経費を補助する。			新/継	継続					
	意図:	優良な産地を形成し、農業経営を安定させる。			区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)						
	○野菜価格安定事業 ○農地地力向上事業 ○環境保全型農業直接支援事業		○野菜価格安定事業 ○農地地力向上事業 ○環境保全型農業直接支援事業		○野菜価格安定事業 ○農地地力向上事業 ○環境保全型農業直接支援事業						
財源	決算額	(千円)	12,153	計画額	(千円)	12,267					
	野菜価格安定事業補助金		9,000	野菜価格安定事業補助金		9,000					
	風食防止対策協議会負担金		200	風食防止対策協議会負担金		200					
	農地地力向上対策事業補助金		1,648	農地地力向上対策事業補助金		1,642					
	防菜ネット設置事業補助金		227	防菜ネット設置事業補助金		225					
環境保全型農業直接支払事業補助金		1,078	環境保全型農業直接支払事業補助金		1,200						
特定		808	一般		11,345	特定		900	一般		11,367

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
両JAの野菜の特定品目総取扱量(千ケース)		3,057	3,600			3,650			3,700
レタス根腐病発生調査	2	2	2			3			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	⑥
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		土壌の風食現象は、本年は少なかったものの、抜本的な解決策が確立されていないものの、現対策を徹底してPRする必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		引き続き長い年月をかけて取組んでいかなければならない事業のため、現状維持を要求します。														
第1次評価コメント		計画どおり事業を進めること。														
第2次評価コメント		—														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	野菜生産安定基金造成や土壌病害及び風食防止のための緑肥種子、農薬飛散防止としてネット設置に要する費用の補助を行った。また、松本南西部地域農地風食防止対策協議会において、洗馬地区の風食防止対策を推進した。化学肥料や農薬の使用を低減する生産者に交付金を交付した。
成果	野菜価格安定事業の基金造成において今年度も900万円の補助を行ったことで、野菜生産農家の負担軽減と経営安定が図られた。低農薬栽培や風食防止、農薬飛散防止の推進等、環境に配慮した農業生産が促進された。
課題	近年の異常気象による農作物被害が増加しているため、気候変動に左右されにくい生産体制の整備を図る必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	主事	氏名	倉科 涼	連絡先(内線)	1262
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農業再生推進事業				担当課	産業政策課・農政課						
概要	対象:	果樹農家、ワイナリー、塩尻ワイン大学受講生				体系	B-3-3-1					
	手段:	塩尻ワイン大学、ワイン銘醸地振興事業(ぶどう・ワインの品質向上)				新/継	拡大					
	意図:	担い手の確保育成及びぶどう、ワインの品質向上によりワイン産地の維持発展を図る。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○塩尻ワイン大学開講 ○ワイン銘醸地振興事業				○塩尻ワイン大学開講 ○ワイン銘醸地振興事業 ○受託醸造施設整備補助				○塩尻ワイン大学開講 ○ワイン銘醸地振興事業			
財源	決算額	(千円)	7,221	計画額	(千円)	23,901 20,000	計画額	(千円)	3,901			
	ワイン銘醸地振興事業		3,121	ワイン銘醸地振興事業		3,901	ワイン銘醸地振興事業		3,901			
	ワインインキュベーション推進事業 【地方創生交付金】		4,100	受託醸造施設補助		20,000						
				※その他の事業費は予算対応								
	特定	4,100	一般	3,121	特定	10,000	一般	13,901 10,000	特定	一般	3,901 0	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ワイナリー開業を目指す新規就農者数	0	3	5			7			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	①	2	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												ワイン大学受講生卒業後の起業及び就農支援が課題となっており、醸造免許の取得に必要な技術を習得する実践的技術トレーニングの場などが必要となっている。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												H27は、地方創生交付金を財源とする事業可能性調査業務委託を予定。H28以降に、受託醸造施設整備補助を見込んでいる。				
第1次評価コメント												方向性は認めるが、設置場所・財源等を更に精査すること。				
第2次評価コメント												提案どおり実施すること。				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	ワイン大学は2年次醸造課程を延べ22日開講した。銘醸地振興事業では13圃場のメルロー果汁分析を実施した。インキュベーション推進事業ではインキュベーションワイナリー設置に関わる事業可能性等を検証した。ワイナリーの自社畑の拡張支援を行った。
成果	ワイン大学受講生から11名の新規就農者を確保。ワイン銘醸地振興事業ではワイン用ぶどうの品質に関するデータを蓄積。インキュベーション推進事業ではインキュベーションワイナリーの設置に向けた見解を得た。片丘に大手ワイナリーが8.8haの農地を集積した。
課題	ワイン大学受講生やワイン特区活用者向けの支援策、ワイン用ぶどうの品質向上対策の更なる充実や新産地形成支援、またインキュベーションワイナリーの設置に向けた民間資本の導入について検討を行う必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	主事	氏名	若林智彦	連絡先(内線)	1276
最終評価者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	課長	氏名	竹村 伸一	連絡先(内線)	1275

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農作物自給率向上事業				担当課	農政課						
概要	対象:	農業者				体系	B-3-3-1					
	手段:	米の需給調整をするために経営所得安定対策事業を行うとともに、荒廃農地を解消する事業を補助				新/継	継続					
	意図:	米の需給調整、遊休荒廃農地を再生するため				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○経営所得安定対策直接支払推進事業 ○信州ひすいそば導入支援 ○農地再生事業補助金				○経営所得安定対策直接支払推進事業 ○信州ひすいそば導入支援 ○農地再生事業補助金				○経営所得安定対策直接支払推進事業 ○農地再生事業補助金			
財源	決算額	(千円)	10,875	計画額	(千円)	計画額				(千円)		
	農地再生支援補助金		56	予算対応	予算対応	予算対応						
	直接支払推進事業補助金		6,769									
	信州ひすいそば導入支援補助金		258									
賃金・需用費等		3,792	特定	一般	特定	一般	特定	一般				
	特定	6,769	一般	4,106	特定	一般	特定	一般				

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
農地再生事業による荒廃農地解消面積(ha)	1.5	1.5	2			2			2
信州ひすいそば作付面積(ha)	11.4	12	10			15			-

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												信州ひすいそばの種は未だ自家採取の方向が見えていないため、今後、まだ栽培面積を拡大するためには、支援が求められている。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												信州ひすいそば導入支援事業は、26年度から3年間継続支援のため28年度に終了予定であるが、29年度以降も継続の必要がある。				
第1次評価コメント												計画どおり事業を進めること。				
第2次評価コメント												—				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	北小野勝弦地区にて、新品種信州ひすいそばの作付拡大を図るため、種子購入の支援を行った。荒廃農地整備に伴う整備費の補助を行った。
成果	導入支援事業により、信州ひすいそばの作付面積が、7ha増加した。農地再生事業により、荒廃農地1.5haが解消された。
課題	現在は飛び地が多いため、農地の集積を進め、作業の効率化とコスト削減を図る必要がある。今年度で信州ひすいそば導入支援事業が終了となるので、今後の対応について検討が必要。

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	主事	氏名	樋口 翔	連絡先(内線)	1263
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農業振興資金利子補給事業			担当	農政課			
概要	対象	農業協同組合の組合員、認定農業者				体系	B-3-3-1	
	手段	農業者が経営の規模や効率化を図るために借入れる融資の利子補給を行う。				新/継	継続	
	意図	経営改善を図る融資の利用を促進する。				区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○農業振興資金利子補給 ○農業経営基盤強化資金利子補給			○農業振興資金利子補給 ○農業経営基盤強化資金利子補給			○農業振興資金利子補給 ○農業経営基盤強化資金利子補給	
財源	決算額	(千円)	4,874	計画額	(千円)	計画額 (千円)		
	農業振興資金利子補給金		3,427	予算対応		予算対応		
	農業経営基盤強化資金利子		1,447					
特定	441	一般	5,528	特定		一般		

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
農業振興資金借入れ件数	7	9	10			10			10
農業経営基盤強化資金借入れ件数	15	14	10			10			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①						
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		③			⑤	レ						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥										
総合評価判定				総合評価									⑦										
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A								皆減			縮小	現状維持	拡大						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												農業者の融資借入れ件数及び金額が減少傾向にあり、推移を見守る必要がある。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												既存借入(累計146件)による所要額と、借入実績から新規見込みに応じた予算計上を行う。											
第1次評価コメント												提案のとおり実施すること。											
第2次評価コメント												—											

○事後評価

区分	年間(4月~3月)		
取組内容	各JAと連携をとりながら、用途に応じた資金の斡旋を行った。		
成果	迅速な融資斡旋により、JAによる農業者の需要に合った融資を行うことが出来た。		
課題	農業者にとって有益な施策であるので継続的な支援が必要である。事務量軽減の観点から、現在の利子助成から保証料に対する支援への転換など検討が必要である。		

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	事務員	氏名	稲葉 雅哉	連絡先(内線)	1261
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農地流動化促進事業			担当課	農業委員会事務局						
概要	対象:	農地を利用権設定した借り手中核農家等			体系	B-3-3-1					
	手段:	農用地利用集積計画(利用権設定)の促進と中核農家等育成規模拡大事業奨励金の交付			新/継	継続					
	意図:	農業者等の経営の安定化と耕作放棄地の解消及び未然防止			区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)				
	○中核農家等育成規模拡大事業奨励金交付			○中核農家等育成規模拡大事業奨励金交付			○中核農家等育成規模拡大事業奨励金交付				
財源	決算額	(千円)	14,346	計画額	(千円)	16,880	計画額	(千円)	15,330		
			14,346	奨励金		16,880	奨励金		15,330		
	特定	0	一般	14,346	特定	0	一般	16,880	特定	0	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
奨励金交付対象面積数(ha)	100	131	138			150			150

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C								コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		農業従事者の高齢化や担い手不足により、中山間地域等の条件不利農地については、利用権設定期間終了後は再設定されず、新たな借り手もいないため、耕作放棄地となる恐れがある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		新たに設立された農地所有適格法人の本市での農業参入により、農地の利用権設定面積が増加傾向にあるため、農地流動化の促進に向けて引き続き奨励金の予算計上が必要である。															
第1次評価コメント		市単独事業であり、目的、対象、効果、支払方法など、制度を抜本的に見直すこと。															
第2次評価コメント		—															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	農地の借り手農家に奨励金を交付し、農地の流動化を進めた。農地バトロールを通じ、農地の利用状況調査を行った。農地相談により、農地の売買・貸借の調整を行った。
成果	奨励金の交付と流動化の促進により、経営規模が拡大され、農地の有効活用及び耕作放棄地の発生防止に繋がり、生産基盤の強化と経営の安定が図られた。(交付対象面積131ha、交付金額14,345千円)
課題	農業者の高齢化に伴い特に、中山間地域を中心とした営農条件の悪い(小面積、不整形、傾斜、石が多いなど)農地の売却・貸付希望が増加しているが買い手、借り手が見つからないため、利用調整が困難となっている。

作成担当者	部課等	農業委員会事務局	職名	局長補佐	氏名	小松 一之	連絡先(内線)	1271
最終評価者	部課等	農業委員会事務局	職名	事務局長	氏名	太田 清	連絡先(内線)	1270

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	土地改良事業		担当課	農政課				
概要	対象	農業者		体系	B-3-3-2			
	手段	農業生産基盤である施設整備を計画的に実施する。また県や土地改良区が実施する事業に対する支援をおこなう。		新/継	継続			
	意図	農業施設の整備及び土地改良区への支援により、農業経営の安定が図られる。		区分	ハード			
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)			
	○農業農村基盤整備 ○農業水利施設保全合理化事業 ○事業計画作成(片丘地区) ○県営事業負担金 農道整備(洗馬農道) 農村災害(本村堰) ○多面的機能交付金 ○地元負担軽減補助金 ○国営かんがい排水事業繰上償還		○農業農村基盤整備 ○農業水利施設保全合理化事業 ○県営事業負担金 農道整備(洗馬農道) 農村災害(本村堰) 農村災害(片丘地区) ○多面的機能交付金 ○地元負担軽減補助金		○農業農村基盤整備 ○事業計画作成(宗賀地区) ○県営事業負担金 農村災害(本村堰) 農村災害(片丘地区) ○多面的機能交付金 ○地元負担軽減補助金			
財源	決算額	(千円)	220,069	計画額	(千円)	75325	34732	
			220,069			48500	48000	
				農業農村基盤整備事業	44,200	22,000	農業農村基盤整備事業	22,000
				地域ストックマネジメント事業	11,250	12,500	地域ストックマネジメント事業	12,000
			農道整備事業負担	6,075	14,000	農道整備事業計画	10,000	
			農村災害防災事業	※その他の事業は予算対応	※その他の事業は予算対応	農村災害防災事業	732 16,000	
	特定	119,963	一般	100,106	特定	44,700	一般	3,800
						70,422	4,903	32,920
								1,812

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
農業基盤整備工事要望箇所の実施件数	9	23	25			25			25
県営事業負担金の実施件数	3	3	3			2			1
多面的機能交付金の実施箇所	8	9	8			9			9

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3		4	現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				C				休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減				縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											基盤整備工事の補助分について、国の内示額が20%であったため、実施できる箇所が減ってしまっている。担当技術者の不足により、進捗が遅れ気味である。多面的機能支払交付金等の事務事業については、係の人員が増えたので充足してきている。				コスト投入の方向性			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											基盤整備工事の補助分については、地元要望もあるため今年度できなかった分も含め来年度予定箇所とあわせ要望していく。また内容によっては県と相談しながらより有効な事業があれば、そちらに振り替えていく。							
第1次評価コメント											農業水利施設については財源精査(地域活性化債を充当)。県営農道(宗賀)は国・財源状況に合わせH31以降とする。また、沓沢湖後利用については、団体営など市を介さない方法で実施を検討する。また、水利施設関連と県営事業関連で事業を分割すること。							
第2次評価コメント											第1次評価のとおり実施すること。							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	農業生産基盤である施設整備を地元要望に基づき実施した。また県営や土地改良区が実施する事業に対する負担金を支払うことで農業基盤整備の進捗を図った。
成果	多面的機能維持支払交付金事業は市内9地区になり、農地環境の維持安定が図られた。また県営農道整備事業は、予定どおり平成28年度で完了の見込みとなり、本村堰の改修事業は実施設計が終わり来期より工事着手の運びとなった。
課題	補助事業の農業基盤整備促進事業の割り当て内示が、昨年度要望額の18%今年が7%と年々減少し、施設の老朽化のなか地元要望に対応できない状況にある。その他の補助事業や多面的交付金についても今後先細りしていく傾向がみられ、今後市費の増大が懸念される。

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長補佐	氏名	吉村 正次	連絡先(内線)	1265
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業				担当課	農政課						
概要	対象	農業者				体系	B-3-3-2					
	手段	土地改良施設の機能診断実施と、施設の改修・更新の実施及び事業拠出金の支払				新/継	継続					
	意図	土地改良施設の機能診断実施による、計画的な施設の改修・更新の実施により、施設の機能保持と耐用年数の確保が図られる。				区分	ハード					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○青木沢中継機場 ○東山揚水機場 ○東山第2送水機場 オーバーホール等更新 ○平成27年度拠出金				○上西条大沢第1ため池 斜樋改修、安全施設設置 ○平成28年度拠出金				○勝弦揚水機場 高圧受電、ポンプ制御盤更新 ○平成29年度拠出金			
財源	決算額	(千円)	21,430		計画額	(千円)	5,300		計画額	(千円)	25,000	
			21,430		斜樋改修・安全施設設置		5,300		高圧受電設備等		25,000	
			※その他の事業は予算対応				※その他の事業は予算対応				※その他の事業は予算対応	
	特定	16,920	一般	4,510	特定	4,700	一般	600	特定	22,400	一般	2,600

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施設の維持管理適正化取り組み件数	3	3	3			1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	レ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												施設整備(補修・改修・更新)の事業費200万円以上を要件とする事業につき、要件に満たない施設に関する整備は、別事業にて取り組む必要がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												施設整備計画に基づいた予算計上を継続したい。					
第1次評価コメント												計画どおり事業を進めること。					
第2次評価コメント												—					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	市の管理する東山、青木沢等のポンプ施設3箇所の設備更新を行い、また土地改良区を行う更新事業の負担金を支払った。										
成果	計画的な施設の改修・更新の実施により、施設の機能保持と耐用年数の確保が図られた。										
課題	土地改良施設維持管理適正化事業は、設備更新には、有利な補助事業であるが、年々採択が厳しくなっていることと、抜本的な改築はおこなえないため、今後の老朽化にはしっかりした計画が必要になるが、施設の不具合が出てからの対応にならざるを得ないため、長期的な計画が難しい。										

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	主査	氏名	浜 由香	連絡先(内線)	1265
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	減漏水対策施設維持管理事業		担当課	農政課		
概要	対象	農業者			体系	B-3-3-2
	手段	減漏水対策施設の維持管理及び減漏水対策関係地区への送水及び水利調整委託			新/継	継続
	意図	減漏水対策関係地区への農業用水の安定供給が図られる。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○電気料 ○施設管理委託料 ○施設整備工事 ○その他		○電気料 ○施設管理委託料 ○施設整備工事 ○その他		○電気料 ○施設管理委託料 ○施設整備工事 ○その他	
財源	決算額	(千円) 26,673	計画額	(千円)	計画額	(千円)
		26,673		予算対応		予算対応
	特定	0	一般	26,673	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ため池への安定送水に取り組む 箇所	17	17	17			17			17

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	②	3	4	1	2	3	④	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	レ		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		電気料金の節減に努めるため、水利調整委託先と連携する中で、適時にポンプを停止する等を行っているが、施設の老朽化に伴う揚水及び送水機能低下等を要因として、当初予算額を上回る電気料金が2年連続で発生している。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		電気料金について、今年度の決算額ベースで新年度の当初予算を計上したい。																	
第1次評価コメント		電気料金の増額は包括予算の範囲内で対応すること。																	
第2次評価コメント		—																	

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	減漏水対策施設の電気・機械設備維持管理や減漏水対策関係地区への送水及び水利調整を委託して、受益面積117haの農業用水の安定供給を図った。
成果	特に大きな事故もなく、安定した用水の供給をおこない、減漏水施設の適切な維持管理をおこなえた。
課題	施設の老朽化の度合いに更新事業が間に合わなくなっているため、電気代を含めた事業費の増大が懸念される。

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	主査	氏名	浜 由香	連絡先(内線)	1265
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中山間地域等直接支払事業			担当課	農政課		
概要	対象:	中山間地域に農地を持つ農業者と景観保全を望む市民				体系	B-3-3-2
	手段:	中山間地域で、持続的な農業生産活動を行う団体に交付金を交付する。				新/継	継続
	意図:	耕作放棄地の発生防止と農業の多面的機能の保持を図る。				区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○中山間地域等直接支払交付金		○中山間地域等直接支払交付金		○中山間地域等直接支払交付金		
財源	決算額	(千円)	26,005	計画額	(千円)	計画額 (千円)	
	中山間地域直接支払交付金		26,005	予算対応		予算対応	
	特定	17,185	一般	8,820	特定		一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
活動集落数	19	19	19			19			19
参加農家数		440	425			425			425
交付対象面積(ha)		150	135			135			135

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↓	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A								皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		特になし															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		平成27年度に集落協定を締結し、それに基づき5年の継続した活動を行うため、次年度予算は前年度実績と同額とする。毎年6月に集落代表者は集落協定の変更事項を市に報告することとなっているが、その際面積の増加があった場合は補正対応とする															
第1次評価コメント		計画どおり事業を進めること。															
第2次評価コメント		—															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	耕作放棄の発生防止活動、水路・農道等の管理活動(泥上げ、草刈り)、景観作物の作付等各集落にて行う。
成果	各集落協定参加農地にて、遊休耕作面積の減少、景観の維持などの効果がでている。
課題	どの集落も高齢化が進んでいるため、担い手等の獲得が必須になっている。

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	主事	氏名	樋口 翔	連絡先(内線)	1263
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	4	多様な就業環境の創出
目的	都市部の地方移住希望者や本市出身者等に対して、U・Iターンの促進と市内企業の人材育成の支援を行うことで、産業の担い手である人材の確保を図ります。また、就業意向をもちながらも就労機会を得られていない市民に対して、スキルアップや創業支援等の支援を行います。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	Uターン、Iターンの移住者数(県相談窓口経由)	人	1 (H23-25)	—	—		6
市民	就業機会の創出や意識啓発など雇用・就労対策が充実していると感じる市民の割合	%	—	18.3	13.1		25.0
その他成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	U・Iターン促進と人材育成の推進								
手段	市内企業の求人や転出した学生の情報を収集することに加え、地方定住のメリットを生かした広報活動を行います。市内企業の長期的な人材育成を効果的・効率的に支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	雇用対策事業(U・Iターン、人材育成)	産業政策課	13,231	17,800 9,300	17,800 9,300		拡充	拡大	①
2	実践型雇用創造事業	産業政策課	20,874	76,877 予算対応	74,242 予算対応	◎	拡充	拡大	①
3	労働者福祉対策事業	産業政策課	77,106	予算対応	予算対応	△	維持	縮小	③

取り組み②	女性の就労支援								
手段	情報技術や農業等の分野での、人材育成、創業支援などにより女性の多様な就労機会を創出します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	雇用対策事業(子育て世代の就労支援)	産業政策課	9,868	8,000	8,000		拡充	維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	市外に転出した学生や市内への就労希望者に市内企業の求人情報の提供に併せて市内の魅力を発信し、U・Iターンを促進するとともにインターンシップ、就労体験を通じて、市内企業への就労を促進して市内への定住、移住につなげる。
(2) 事業の重点化	国から採択を受けた「実践型地域雇用創造事業」を通じてICT関連産業や観光産業における人材育成、雇用創出を図るとともに、事業者と求職者のマッチングにより市内への就業促進を図る。また、子育て世代を対象としたセミナー開催や就労体験等を通じて市内企業への就労に併せて市内への定住、移住の促進を図る。
(3) 役割分担の妥当性	実践型地域雇用創造事業を促進する中でハローワークと連携してU・Iターンを通じ求職者の人材育成を図るとともに、商工会議所や市振興公社と連携して事業創出に向けて企業支援を行う。また、市振興公社と連携する中、子育て世代を対象とした人材育成セミナーや就労体験とともに、市内企業へのダイバーシティの啓発を通じて就業環境の改善とともに市内企業への就労促進を図る。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	雇用・就労対策の充実を感じる市民割合が減少しており、U・Iターンなど取り組んでいる事業について市民に広く啓発する必要がある。ハローワークとの連携による実践型雇用創造事業を通じたセミナーやインターンシップの実施により就労の機会を創出するとともに定住化に向けた情報提供などの支援を行う。また、IT企業と連携する中でテレワークを促進し子育て世代への就労機会を創出する。
-------------	---

作成者	所属 産業振興事業部	職名 副事業部長	氏名 竹村 伸一
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 篠原 清満

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	雇用対策事業(U・Iターン、人材育成)				担当課	産業政策課													
概要	対象:	求職者				体系	B-3-4-1												
	手段:	求職ニーズがミスマッチする課題があるため、きめ細やかな対応と求職者のスキルアップを図る。				新/継	継続												
	意図:	安定した雇用を確保する				区分	ソフト												
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)										
	○ふるさとハローワークの運営 ○労務対策協議会の支援				○ふるさとハローワークの運営 ○労務対策協議会の支援				○ふるさとハローワークの運営 ○労務対策協議会の支援										
	決算額	(千円)	12,606	計画額	(千円)	17,800 -3,300	計画額	(千円)	17,800 -3,300										
財源	ふるさとハローワーク運営	1,809	ふるさとハローワーク運営	2,300	ふるさとハローワーク運営	2,300	ふるさとハローワーク運営	2,300											
	塩尻市労務対策協議会負担	797	塩尻市労務対策協議会負担	1,000	塩尻市労務対策協議会負担	1,000	塩尻市労務対策協議会負担	1,000											
	プロフェッショナル人材還流事業	3,000	プロフェッショナル人材還流事業	4,000	プロフェッショナル人材還流事業	4,000	プロフェッショナル人材還流事業	4,000											
	実践型インターンシップ	7,000	実践型インターンシップ	10,500	実践型インターンシップ	10,500	実践型インターンシップ	10,500											
	特定	10,000	一般	2,606	特定	0	一般	3,300	特定	0	一般	3,300							
				7,250					10550					7,250					10550

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
塩尻市労務対策協議会会員数	35	35	36			40			44
プロフェッショナル人材マッチング件数(累計)	0	0	0			10			20
インターンシップ受入企業数(累計)	0	6	6			12			18

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												昨年実施した「実践型インターンシップ」を塩尻市労務対策協議会会員企業で予定している。インターンシップ実施数を増やすために、あらゆる業種から多くの会員登録が必要である。				コスト投入の方向性			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												地方創生先行型交付金を活用して推進を図るため、新年度の予算拡充が必要。							
第1次評価コメント												地方創生交付金を活用して積極的に推進すること。							
第2次評価コメント												提案どおり実施すること。							

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	松本広域(塩尻、松本、安曇野)の中小企業500社を対象にプロフェッショナル人材のニーズ調査を実施。学生向け実践型インターンシップを市内中小企業で取組む。
成果	プロフェッショナル人材ニーズ調査では122社から回答があり、うち詳細説明を求める企業が45社あり、10社への企業訪問を実施。実践型インターンシップは6社で9人の学生を受入し、学生の本市への愛着の醸成や経営者の外部人材登用への気づきの機会が提供した。
課題	県プロ人材戦略拠点への情報提供、連携と複数の支援策を総合的に実施する仕組みの確立が必要。実践型インターンシップは受入企業の課題とその解決への取組みや意識改革などが重要であり、コーディネーターの育成と定着が必要。

作成担当者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	課長補佐	氏名	古畑 久哉	連絡先(内線)	1277
最終評価者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	課長	氏名	竹村 伸一	連絡先(内線)	1275

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	実践型雇用創造事業				担当課	産業政策課						
概要	対象:	求職者				体系	B-3-4-1					
	手段:	課題解決型の雇用創造事業計画を策定、これに基づく雇用促進事業を実践する				新/継	新規					
	意図:	地域における雇用課題の解決を図る。				区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○雇用創造事業計画の策定				○雇用促進事業の展開				○雇用促進事業の展開			
財源	決算額	(千円)	20,448	計画額	(千円)	76,877	計画額	(千円)	74,242			
	実践型地域雇用創造事業		20,448	予算対応			予算対応					
				実践型地域雇用創造事業負担金		76,877	実践型地域雇用創造事業負担金		74,242			
	特定	19,874	一般	574	特定	76,877	一般	0	特定	74,242	一般	0

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新規雇用創出者数	0	17	16			60			60
「人材育成セミナー」の受講者数	0	13	20			95			95

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	①	2	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		塩尻市雇用創造協議会が提案した厚生労働省委託事業「実践型地域雇用創造事業」がH27年9月1日に採択となり、事業開始時期がH27年12月1日からH30年3月31日までとなった。協議会職員7名を採用するとともに、観光関連産業及びICT関連産業分野の求職者等を対象として、雇用拡大や人材育成、就職促進等の事業を実施する。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		新たに2名の協議会職員を採用するとともに、厚生労働省への事業構想提案書に基づき、76,877千円の予算要求を行い、KPIを含む目標数値を達成することが必須である。														
第1次評価コメント		事業内容や関係団体との連携を検討すること。														
第2次評価コメント		3年間で136人の雇用を創出するのは大変な目標であり、子春日とプロジェクト等と連携をして成果を出せるよう工夫すること。														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	H27年度は「企業向けセミナー」を2講座、「求職者向けセミナー」を1講座実施。また「観光コンテンツ創出事業」では、H28年度からの新たなツアーモデルを開発するための観光資源調査等を実施し、「地域密着型ソフトウェア開発事業」では、H28年度からの開発に向け、市内事業主等に対し必要なソフトウェア等のマーケティング調査等を実施した。
成果	求職者向け「ビジネス力向上セミナー(全4回)」では、全講座を13名が受講し、3名が就職につながった。また事業主向け「ICTを活用した販路拡大・売上拡大セミナー(全4回)」では、平均で18社が受講し、4名の雇用につながった。また「インバウンド観光実践セミナー(全4回)」では、平均で14社が受講し、6名の雇用につながった。(新規雇用数の差は、実践支援員4名。)
課題	地域の雇用をあたりに生み出すための環境づくりや新しい仕事を創出することが重要であり、今後開催するセミナーへの参加者増加を図る。

作成担当者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	主任	氏名	村上 洋一	連絡先(内線)	1278
最終評価者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	課長	氏名	竹村 伸一	連絡先(内線)	1275

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	労働者福祉対策事業		担当課	産業政策課	
概要	対象:	中小零細企業の勤労者		体系	B-3-4-1
	手段:	中小零細企業の福利厚生を補完する支援を行う		新/継	継続
	意図:	勤労者の生活の質を維持・向上させる		区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○勤労者福祉サービスセンターの運営補助 ○勤労者住宅等購入資金の利子補給 ○労働者福祉資金の貸付		○勤労者福祉サービスセンターの運営補助 ○勤労者住宅等購入資金の利子補給 ○労働者福祉資金の貸付		○勤労者福祉サービスセンターの運営補助 ○勤労者住宅等購入資金の利子補給 ○労働者福祉資金の貸付
	決算額 (千円) 74,562		計画額 (千円)		計画額 (千円)
財源	サービスセンター運営補助 8,000		予算対応		予算対応
	住宅建設資金利子補給 1,563				
	労働者福祉資金預託金 60,000				
	その他 4,999				
	特定	62,373	一般	12,189	特定

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
単年度内の労働者福祉資金融資あっせん件数	4	19	10			10			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C									コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		労働者福祉資金融資あっせん件数が減少しており、貸付利率の引下げや限度額引上げなど利用者に対する条件を改善するため、要綱の改正を行った。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		労働者福祉資金の実績に基づき、預託金を20,000千円減額予算計上する。																
第1次評価コメント		提案どおり実施すること。																
第2次評価コメント		—																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	協調融資利用者の利便性と利用拡大を図るため、8月に貸付利率の引下げと限度額の引上げ(200万円→300万円)を実施した。	
成果	昨年度実績の4.75倍の実績となる。	
課題	勤労者の福利厚生施策の一つとして実施している事業ではあるが、1つの金融機関への預託であるなどの意見もあり、県内の他自治体の動向などの把握するも必要もある。	

作成担当者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	主事	氏名	間ヶ部 友香	連絡先(内線)	1277
			職名	課長補佐	氏名	古畑久哉		
最終評価者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	課長	氏名	竹村 伸一	連絡先(内線)	1275

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	雇用対策事業(子育て世代の就労支援)			担当課	産業政策課						
概要	対象:	子育て専従から就労を目指す女性			体系	B-3-4-2					
	手段:	きめ細やかな対応による求職ニーズのミスマッチ解消と求職者のスキルアップを支援する			新/継	継続					
	意図:	女性の安定した雇用の場を確保する			区分	ソフト					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)				
	○子育て世代の就労支援事業			○子育て世代の就労支援事業			○子育て世代の就労支援事業				
財源	決算額	(千円)	9,208	計画額	(千円)	8,000	計画額	(千円)	8,000		
	子育て世代就労支援委託料(H26補正)		9,208	子育て世代就労支援事業		8,000	子育て世代就労支援事業		8,000		
	特定	9,208	一般	0	特定	0	一般	8,000	特定	0	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
「子春日」登録者数	161	215	200			250			300
「子春日」体験型インターンシップ実施回数	32	42	45			50			55
「子春日」実践型インターンシップ実施者数	0	0	1			3			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		H26年度は、体験型インターンシップに22人参加したが、実践型インターンシップへの参加がなく、インターンシップによる就労に結びつかなかったため、今後は、体験型から実践型へのシフトによる就労に結び付ける必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		H26年6月からの事業であるが、3年度目に向える事業であり、今後の方向性や他事業との連携、調整を行う中で、事業の見直しをする必要がある。															
第1次評価コメント		地方創生交付金事業であり、インターンに留まらず、就労という成果につなげること。															
第2次評価コメント		子春日とプロジェクトは就労意向が強い参加者を実践型インターンに結びつけるよう工夫をすること。															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	子育て中の女性を中心とした女性就労の課題や就労ニーズ等を把握するためのサークル「子春日」を設置し、その登録者を中心とした子育て女性の就労へ繋げるために就労体験、就労研修を実施した。
成果	「子春日」のH27年度末の登録者は215人(H26年度末は107人)、研修は9講座開催し、延べ157人が受講。また就業体験は18社延べ42人が実施した。また、就業などにより収入を確保できるようになった人は、創業の2人を含め23人。
課題	H27年度民間活力導入事業で提案のあった「Seed」実施内容を組立て、地方創生推進交付金財源によるコーディネーター業務とマッチング業務を実施する。

作成担当者	部課等	産業振興事業産業政策課	職名	主事	氏名	間ヶ部 友香	連絡先(内線)	1277
			職名	課長補佐	氏名	古畑 久哉		
最終評価者	部課等	産業振興事業産業政策課	職名	課長	氏名	竹村 伸一	連絡先(内線)	1275

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	1	観光産業の育成・支援
目的	集客核となる地域資源に対して、施設やインフラの整備及び修繕を行うとともに、地域資源の掘り起こし、観光客と市民の交流支援、国際化への対応等を行うことで、外国人も含めた観光客の市内への滞在時間の延伸を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	観光消費額(地点別)	円	902,986千	848,871千	918,210千			950,000千
統計	交流人口(観光客入込数)	人	1,002	870千	940千			1,050千
統計	交流人口(広域観光客入込数)	人	13,184千	13,487千	-			14,000千
統計	外国人宿泊者数(奈良井宿)	人	1,000	1,000	1,000			1,200
市民	塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合	%	-	27.4	37.0			30.0
市民	外国人も含めた観光客のおもてなし、受入体制が整っていると感じる市民の割合	%	-	13.7	12.5			15.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	集客核の環境整備の推進
手段	本市の観光の核となるエリアや施設等について、滞留、滞在時間の延長につながる施設整備や既存施設の修繕等を推進します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	観光施設整備事業	ブランド観光商工課	21,440	42,900 3,000	9,000 28,900	◎	拡充	拡大	①

取り組み②	観光資源の発掘と活用の支援
手段	滞在している地域資源を掘り起こし磨き上げて、誘客や市民交流に活用するための支援を行います。また、近隣の自治体と連携し、域内への来訪者と滞在時間の増加を図るとともに、国際化に対応した環境を整えます。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	観光振興事業	ブランド観光商工課	39,021	予算対応	予算対応		維持	縮小	③
2	広域観光推進事業	ブランド観光商工課	7,148	予算対応	予算対応	○	拡充	維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	観光振興ビジョンにおいて交流人口の増加と獲得は戦略の基本であり、地域ブランド戦略からも他地域から本市へ興味を持って訪れファンになってもらうことは重要な取り組みである。また、近年の外国人旅行者の増加に対する多言語サインは早急な整備が必要である。また、県をまたぐ広域観光の推進や隣接自治体との連携も交流人口獲得の面から重要となっている。
(2) 事業の重点化	観光サイン台帳に基づき順次、改修及び設置を図ると共に多言語サインの充実を図る。また、松本山雅FCを活用した誘客宣伝を実施し本市への滞在と宿泊への誘導を図る。広域観光の推進として北陸新幹線を利用した広域ルートの商品化について研究をする。
(3) 役割分担の妥当性	広域観光宣伝協議会や観光連盟等と連携を充実し面的な観光宣伝を積極的に実施する。また、観光協会の法人化に伴い、着地型の商品の開発を行い滞在への誘導を図る取り組みを実施する。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	外国人も含めた観光客のおもてなし、受入態勢が整っていると感じられる市民の割合は基準に達していないが、市内15箇所のフリーWi-Fiを整備、今後、観光サインの英語表記、ピクトグラム表示を追加するなど計画的整備を実施する。他の指標は基準を達成しているが、更に本市の来訪者拡大に向け環境整備を進めていく。
-------------	---

作成者	所属 産業振興事業部	職名 副事業部長	氏名 竹村 伸一
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 赤羽 誠治

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		観光施設整備事業		担当課	ブランド観光商工課							
概要	対象	市外から訪れる観光客				体系	B-4-1-1					
	手段	地域住民との連携による計画策定、施設台帳の整備及び改修計画の策定・実行、既存の施設の機能強化				新/継	新規					
	意図	魅力ある観光地、選ばれる観光地として発信力を強化する。				区分	ハード					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)					
	○観光サイン整備			○観光サイン整備 ○WiFiアクセス環境整備 ○塩尻駅前広場整備			○観光サイン整備 ○WiFiアクセス環境整備 ○みどり湖釣棧橋改修工事 ○観光センター用地取得					
財源	決算額	(千円)	21,440	計画額	(千円)	42,900 3,000	計画額	(千円)	9,000 28,900			
			21,440	観光サイン整備工事		1,000	観光サイン整備工事		1,000			
				WiFiアクセス環境整備		2,000	みどり湖釣棧橋改修工事		8,000			
				観光センター用地取得 整備設計・工事		18,900 23,000	WiFiアクセス環境整備 観光センター用地取得		1,000 18,900			
	特定	一般	21,440	特定	2,500	一般	500	特定	25,900	一般	3,000	
			39,800				3,100				8,200	800

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
観光サイン整備計画	30%	100%	100%						
観光サイン整備						5			5
塩尻駅前広場整備工事了						1			

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	レ					
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4										
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い						現状維持	③	⑤		
																	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C				休廃止	⑦								
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・鳥居峠、奈良井宿周辺の誘導サインの多言語化が遅れ、道に迷っている外国人が増えているとの報告がある。								コスト投入の方向性									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・実施計画では定額を要求しているが、サイン修繕が必要な箇所が数多くあり見積りに従って予算要求したい。 ・塩尻駅前広場用地取得が可能となったため、H29事業化したい。																	
第1次評価コメント												空間デザイン事業(H27-H29)事業を踏まえ、用地取得・広場整備をH30以降とし、中心市街地活性化計画認定など財源を検討する。サイン整備の財源から合併特例交付金を外す(他事業へ充当)									
第2次評価コメント												観光センター等これまで進めてきた塩尻駅前整備を早期に完了するため、用地取得等をH28に実施すること。									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 来訪者への利便性向上のため、市内観光施設をはじめとする15箇所にフリーWi-Fiを設置した。 市内各地に設置済みのサイン管理を行うため、サイン整備台帳を作成した。 塩尻駅前広場環境整備においては、駅前広場と調和するモニュメントを公募し、一次審査会を開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 本市最大の観光地である奈良井宿を中心に、市内計15箇所にフリーWi-Fiを設置することで、来訪者の利便性向上につなげることができた。 サイン整備台帳に基づき、計画的な改修計画を立案し、次年度以降の改修整備着手が可能となった。 塩尻駅前広場環境整備においては、モニュメント作品を公募し、全国から24点の応募があり、一次審査において5点を選考した。(最終選考平成28年4月実施)
課題	<ul style="list-style-type: none"> 増加傾向にある外国人観光客に対応できるよう、案内の多言語化やピクトグラム(案内ロゴ)表示を進める必要がある。 多様化する観光サービスに対応するため、サービスの提供者である地域との連携によるサービスの質の向上が求められる。 塩尻駅前広場環境整備については、駅周辺の空間デザインとの整合性を図り実施する必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部ブランド観光商工課	職名	係長	氏名	手塚 寿利	連絡先(内線)	4423
最終評価者	部課等	産業振興事業部ブランド観光商工課	職名	課長	氏名	上條 吉直	連絡先(内線)	4420

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	観光振興事業		担当課	ブランド観光商工課			
概要	対象:	市外から訪れる観光客			体系	B-4-1-2	
	手段:	観光協会を官民連携・協働の中心的存在として様々な誘客イベントを仕掛け、広く塩尻市を発信する。			新/継	継続	
	意図:	交流人口の維持・拡大により、市内の活性化に繋げる。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○観光事業委託料 ○観光振興イベント推進活動 ○誘客宣伝促進活動 ○松本山雅FCを活用した誘客宣伝		○観光事業委託料 ○観光振興イベント推進活動 ○誘客宣伝促進活動 ○松本山雅FCを活用した誘客宣伝		○観光事業委託料 ○観光振興イベント推進活動 ○誘客宣伝促進活動 ○松本山雅FCを活用した誘客宣伝		
財源	決算額	(千円)	39,021	計画額	(千円)	計画額	(千円)
			39,021			予算対応	予算対応
	特定	一般	39,021	特定	一般	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
観光協会事務局との定例会議	2	4	4			12			12
イベント 来場者数(草競馬、そば切り)	7500	20,500	16,000			16,000			16,000
広告など掲載回数	11	19	20			20			20
松本山雅FCアウェイ戦観光PR	5	5	13			13			13

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等 「イベント運営費」 ・バス運行規定改定により料金が大幅値上げとなり、運営が困難となっている。 ・大会自体がマンネリ化現象にあるので見直しが必要である。 「松本山雅FCを活用した誘客宣伝」 ・J1は様々な制限がありアウェイ戦でのPR受け入れチームが限られたため、計画どおり活動ができていない。																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案) 観光協会法人化に伴う必要経費を積算し、新年度予算対応したい。																		
第1次評価コメント 実践型雇用創造事業におけるツアープラン開発等を活用することで、既存事業の見直しを検討すること。																		
第2次評価コメント 観光協会は法人化してもカネを稼ぐ戦略を検討する必要がある。振興公社等の他の第三セクター等との統合も視野に、あり方を検討していくこと。																		

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・観光協会との連携を密にし、観光協会の法人化に向け協体制を図った。 ・イベント(塩尻市)への誘客促進のため、広告物の配布等PRを積極的に行った。 ・松本山雅に来場する県内外の観光客に塩尻市のPR活動を行った。
成果	・観光協会の法人化。 ・イベントについて、事前の情報提供により地元紙等に掲載されるなどの広告宣伝効果もあり、昨年度の来場者数を上回り、また目標値を超える結果となった。 ・松本山雅のホーム戦では、アウェイの来訪者(6回×500人計3,000人)に観光PRを積極的に行うことができ、全国に向けたPRIにつながった。
課題	・イベント開催に伴う諸費用が増加傾向にあり、運営に支障が出てきている。(特にバスの運行規定の改定) ・松本山雅アウェイ戦について、観光PRIには受け入れ制限があるため、調整が必要となる。

作成担当者	部課等	産業振興事業部ブランド観光商工課	職名	主事	氏名	塩原 武	連絡先(内線)	4424
最終評価者	部課等	産業振興事業部ブランド観光商工課	職名	課長	氏名	上條 吉直	連絡先(内線)	4420

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	広域観光推進事業		担当課	ブランド観光商工課		
概要	対象:	市外から訪れる観光客、近隣の自治体、関係団体			体系	B-4-1-2
	手段:	各種広域団体に負担金を支出し、各団体によりそれぞれ誘客促進のためのツール作成やイベント等を実施する			新/継	維持
	意図:	広域的な観光素材を有機的に結びつけ、来訪意欲の動機付けとしての誘客宣伝を行い、経済効果を誘発する。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○信州まつもと空港利用促進負担金 ○木曽観光連盟負担金 ○日本アルプス観光連盟負担金		○信州まつもと空港利用促進負担金 ○木曽観光連盟負担金 ○日本アルプス観光連盟負担金		○信州まつもと空港利用促進負担金 ○木曽観光連盟負担金 ○日本アルプス観光連盟負担金	
財源	決算額	(千円)	7,873	計画額	(千円)	7,873
					予算対応	予算対応
	特定	0	一般	7,873	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
広域観光PR日数	25	53	40			40			40

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	③		4	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B							皆減 縮小 現状維持 拡大						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				街道観光で広域的に移動する外国人が増加しており、多言語化した案内表示の設置や、石造物の安全対策が求められている。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				中山道鳥居峠観光宣伝協議会の事業費負担を予算化したい。													
第1次評価コメント											まつもと空港活性化は市民利用に絞って行う。新規の提案は既存取組の組替により対応すること。						
第2次評価コメント											—						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・各種広域団体と連携し、広域的に誘客活動、観光PR活動に取り組んだ。 ・キャラバン等に参加し、塩尻市のPRを展開した。
成果	・札幌キャラバン、北九州キャラバン(信州まつもと空港利用促進協議会)において本市の総合パンフレット500部配布することで、空路利用による来訪者へのPRにつながった。 ・信州・日本アルプスエリアの物産と観光展(東京都)において、(一財)塩尻・木曾地域地場産業振興センターと連携し、塩尻ワインを販売(実績59本)することで、広域観光ルートとしての塩尻の魅力・ブランド発信を行うことができた。
課題	・塩尻市に限らず、長野県全体に興味をもっている方もいる。長野県各地域の情報を発信していくことで、さらに宣伝効果をあげることが出来る。 ・複数団体による観光PRとなるため、広域観光を視野に入れながら、塩尻の独自性を生かした特徴ある観光宣伝を検討する必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部ブランド観光商工課	職名	係長	氏名	手塚 寿利	連絡先(内線)	4423
最終評価者	部課等	産業振興事業部ブランド観光商工課	職名	課長	氏名	上條 吉直	連絡先(内線)	4420

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	2	新たな交流・集客の推進
目的	都市部をはじめとする市外在住者を対象に、地域資源を生かした交流・集客の機会を創出するとともに、市民や来訪者の交流を促す場を整備すること等を通じて、スポーツ・文化・商業・コミュニティー等の活性化を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
市民	中心市街地に月2回以上訪れる市民の割合	%	-	54.2	58.4		70.0
市民	中心市街地への来街者が2時間以上滞在する割合	%	-	20.3	19.5		23.0
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	-	28.6	29.6		30
統計	短歌フォーラムへの投稿者数	人	16,452	-	17,072		17,000
統計	姉妹都市からの来訪者数	人	336	-	288		340
その他成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	都市農村交流の推進								
手段	農山村地域の農地を活用し、都市住民に地域の特性を生かした新たな交流の場を提供し、「食」や「農」、「森」でつなぎ、新たな交流を創造します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	都市農村交流型週末農園の推進	農政課	0	予算対応	予算対応	◎	拡充	維持	②

取り組み②	中心市街地のにぎわい創出支援								
手段	新たな出会いや活躍の場、魅力や価値を感じることができる場として、中心市街地の機能向上を図る、様々なまちづくり機関を支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	商工業活性化事業	ブランド観光商工課	10,525	予算対応	予算対応		維持	縮小	③
2	地域産業振興推進事業(中心市街地関係)	ブランド観光商工課	10,084	予算対応	予算対応	—	—	—	—

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	平成28年度は、都市住民が農村部住民との交流により、農業への関心と本市の豊かな自然資源を満喫できる機会づくりに向けて「都市農村共生・対流創業対策交付金」を導入し、交流施設の整備と体験農場の仕組みづくりを行う。
(2) 事業の重点化	柿沢の農産加工施設を旧桔梗ヶ原保育園に移転し、併せてワイン大学や農村女性グループの拠点としても活用しながら、週末などに訪れる都市住民の交流の場とする。
(3) 役割分担の妥当性	都市住民を受け入れるホスト農家や農業者グループで協議会を立ち上げ、国から直接支援を受けるための取り組みに対して、技術援助や資金の支援を行う。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	中心市街地への来訪者などの市民意識指標は概ね達成しているが、2時間以上滞在する割合は、僅かに下回る。商工会議所や大門商店街振興組合等と連携しイベントを実施しているが、今後、イベントに限らず魅力あるまち創りや市民参加による協働の事業展開を検討する必要がある。
-------------	--

作成者	所属 産業振興事業部	職名 副事業部長	氏名 竹村 伸一
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 赤羽 誠治

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	都市交流型週末農園の推進			担当	農政課			
概要	対象:	都市部の居住者				体系	B-4-2-1	
	手段:	都市部に居住し、農作業体験を希望する者に対し、週末に作業可能な農園利用サービスを提供する。				新/継	継続	
	意図:	都市部から本市への交流人口の増加を図る。				区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)	
	○事業設計			○事業設計 ○モニタリング			○週末農園の設置 ○事業運営	
財源	決算額	(千円)	0	計画額	(千円)	計画額 (千円)		
	予算対応			予算対応			予算対応	
	特定	0	一般	0	特定	一般	特定 一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ホスト農家の確保(名)		0							5
参加ファミリー数(組)		0							5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	②	3	4	①	2	3	4	1	②	3	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						B							皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		市単独での実施には限界があり、地域住民や関係機関の協力が必要であるが、調整が難航している。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		モデルとして、試験的に都市住民をゲストファミリーとして募集し、その運営費を期間限定で負担するよう検討したい。														
第1次評価コメント		提案の方向性は認めるが、包括予算の中で対応し、更に内容の研究を進めること。														
第2次評価コメント		勝弦クラブや農業公社、振興公社等が主体の取組と連携させ、農政課は全体のマネジメントを行うこと。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	農業を通じて都市と農村の交流を図り本市の魅力を発信することにより、移住者や新規就農者の増加を促す。
成果	取組の内容や方法について、課題を抽出し、事業展開の詳細について検討を行った。
課題	平成28年度から予算化して取り組む予定であったが、予算化されなかったことから、他部署において既に実施している交流事業との連携を図り取り組んでいく必要がある。また、企業と連携した事業展開の可能性についても検討する。

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	事務員	氏名	稲葉 雅哉	連絡先(内線)	1261
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	商工業活性化事業		担当課	ブランド観光商工課		
概要	対象:	市民全体、商工事業者及び商工団体			体系	B-4-2-2
	手段:	イベント事業費の補助			新/継	継続
	意図:	集客イベントの定着と事業自主化を推進し、にぎわいの創出を図り、経済の波及効果を狙う。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○玄蕃まつり開催負担金 ○広丘夏まつり開催負担金 ○ハロウィーン開催負担金 ○企画提案事業負担金		○玄蕃まつり開催負担金 ○広丘夏まつり開催負担金 ○ハロウィーン開催負担金 ○企画提案事業負担金		○玄蕃まつり開催負担金 ○広丘夏まつり開催負担金 ○ハロウィーン開催負担金 ○企画提案事業負担金	
財源	決算額	(千円)	9,059	計画額	(千円)	計画額
			9,059	予算対応		予算対応
	特定	0	一般	9,059	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
イベント来場人数	18,000	33,000	28,000			28,000			28,000
イベント会議参加数	3	8	6			6			6

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		ハロウィーン実行委員会事務局が不在で、現在商工会議所が一時的に務めているためその対応と、市、会議所、大門商店街組合の作業担当の見直しが必要。 ※協働する仲間を増やし、市民祭まで発展させる必要がある。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		特に無し																
第1次評価コメント		コストは決算額ベースでの計上とし、イベント内容は再検討すること。																
第2次評価コメント		—																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	にぎわいの創出を行うイベントを開催するための開催負担金補助事業を行った。玄蕃まつりでは幹事事務局会議、実行委員会に合わせて4回出席し、ハロウィーンでは実行委員会に4回出席し、他団体との連携による市民全体のイベント企画を進めた。商工会議所へ補助金として支出している企画提案事業負担金は、商工業団体等が企画・提案し、商店街等の地域活性化を図る事業への支援を行った。
成果	イベント来場人数は目標値を上回る集客となり、にぎわいの創出につながるイベントとなっている。来場人数は玄蕃まつり15,000人、広丘夏まつり3,000人、ハロウィーン15,000人であった。企画提案事業負担金は9件申請があり、2,284,908円支出した。
課題	ハロウィーンは平成28年度が第20回の記念回であり、これを節目として今後の運営方法について検討する必要がある。地域が主体となり実施していけるよう作業担当の明確化が求められる。

作成担当者	部課等	産業振興事業部ブランド観光商工課	職名	主事	氏名	米窪 友典	連絡先(内線)	4425
最終評価者	部課等	産業振興事業部ブランド観光商工課	職名	課長	氏名	上條 吉直	連絡先(内線)	4420

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	1	持続可能な環境エネルギー地域社会への転換
目的	木質バイオマス等の再生可能エネルギーの地産地消や、省資源・省エネルギー等の取り組みを促進し、活力ある、「持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会」への転換を進めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	薪・ペレットを自宅で活用している市民の割合	%	—	6.1	2.5			増加
市民	固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備導入件数	件	—	1,964	2,547			2,500
市民	塩尻環境スタンダードへの認証・登録件数(累計)	件	40	—	42			43
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	再生可能エネルギー自給体制の構築								
手段	信州F・POWERプロジェクトの展開と合わせ、木質バイオマスをはじめとする地域資源を活用したエネルギー自給体制を構築し、公共機関や事業所、一般家庭への普及を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	信州しおじり木質バイオマス関連事業	FPプロジェクト	13,268	4,000	7,400	×	休止	皆減	⑦
新規	木質バイオマス循環システム形成事業	FPプロジェクト	8,930	17,841	694	◎			

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	信州Fパワープロジェクトの展開によって地域の木材資源を利活用して地域の森林整備の促進につなげる域内循環システムの構築に向けて、本プロジェクトから産出されるおが粉の有効活用によるペレットを普及して、地産地消による再生可能エネルギー活用の促進を図る。
(2) 事業の重点化	広丘ふれいあいセンターへのペレットボイラーや洗馬小学校等へのペレットストーブ導入を皮切に、市内公共施設への導入を促進するとともに、企業や一般家庭でのペレットストーブの利用を啓発する。また、地方創生交付金による実証事業を通じて、ペレットの普及に合わせて本プロジェクトによるペレット製造生産に向けて検証していく。
(3) 役割分担の妥当性	ペレットの製造生産の判断指標とする年間1000トンのペレット普及に向けて、市内農協の協力による農業施設でのペレット利用や商工会議所と連携した市内事業所でのペレット普及を図る。また、松本地域での普及について県松本地方事務所のイニシアチブによる近隣市町村との「研究会を通じて広域でのペレット利用促進を図る。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	ソーラーによる再生可能エネルギー導入世帯は既に目標値を上回っているものの、薪・ペレットの普及は進展していない。市内保育園や小中学校を始めとした公共施設へのペレットストーブの導入とともに、地域の木材資源の利活用を促進してエネルギーの域内循環システムの構築を図る。
-------------	--

作成者	所属 産業振興事業部	職名 副事業部長	氏名 竹村 伸一
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 篠原 清満

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	木質バイオマス地域循環システム形成事業		担当課	FPプロジェクト			
概要	対象:	市民全体、市内事業所			体系	B-5-1-1	
	手段:	ペレット燃料製造実証及びペレットボイラ試験導入の実施により、実データに基づくペレット利活用に向けた課題解決策の検討・構築を進め、ペレット製造事業の実施に繋げる。			新/継	新規	
	意図:	木質ペレットの地域循環(地産地消)システムの形成及び事業化を促進することにより地域内で消費する仕組み安定的に低価格で供給する仕組みを構築する。先進的事業への取り組みにより新産業と新規雇用の創出を図る。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○木質ペレット燃料の製造実証 ○ペレットボイラの試験導入モニタリング ○信州しおじり木質バイオマス推進協議会の運営		○木質ペレット燃料の製造実証 ○ペレットボイラの試験導入モニタリング ○信州しおじり木質バイオマス推進協議会の運営		○信州しおじり木質バイオマス推進協議会の運営		
財源	決算額 (千円)	8,930	計画額 (千円)	計画額 (千円)			
	製造備品購入費等	3,658	製造設備消耗備品費	668	協議会HP保守管理費	216	
	製造・品質分析委託料	4,520	製造・品質分析等委託料	14,201	協議会運営費	478	
	ボイラー借上料等	713	ボイラー借上料	1,323			
その他	39	協議会HPリニューアル等費用	476				
		協議会運営費	478				
特定	8,451	一般	479	特定	8,573	一般	694

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
試作製造ペレットモニタリング実施件数	0	4	4			6	—	—	—
ペレットボイラ試験導入協力農家数	0	1	2			2	—	—	—
木質ペレット製造事業体の確保	0	0	0			0			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		④	②	①	↓
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												自立した地域循環型エネルギーシステムを創出するに当たり、ペレット製造に係る安定性や品質、使用に対する不安や理解不足などが、需給者双方のペレット利活用の促進を阻害する大きな要因となっている。そこで、本地域におけるペレット燃料の製造及び利用に係るポテンシャルをより確かなものとすべく、新たに木質ペレットの製造及びペレットボイラの導入に係る実証事業に取り組むことで、需給両面におけるビジネス化に向けたデータの蓄積を進めるとともに、関係者間での情報共有を図り、民間主導によるシステムの創出に取り組んでいく。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												「信州しおじり木質バイオマス関連事業」を廃止し、新たに「木質バイオマス循環システム形成事業」に取り組んでいく。なお、平成27～28年度の2か年については、国の地方創生先行型交付金を活用し、事業展開(木質バイオマス循環自立創生事業)を図っていく。また、本事業を進めていくに当たっては、事業の進捗管理や効果検証を担う「信州しおじり木質バイオマス推進協議会」の情報発信機能等の強化が必要となる。				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	ペレットの原料であるオガコの見込まれる発生量の調査を行った。 ペレットの試験製造及び製品分析を行った。 試験製造したペレットについて、市民向けに使用状況調査を行った。 加温施設園芸農家における、ペレット加温器の試用モニタリング調査を行った。
成果	オガコの見込まれる発生量を、製材、プレーナー別に把握した。 プレーナーオガコを原料にしたペレットは、品質規格を満たし、製造効率等も優位性があることが分かった。 園芸農家の試用調査では、運用より設置に関する留意事項が多いことが分かった。
課題	平成27年度のペレットの試験製造等の調査期間は4ヵ月程度であるため、通年の調査が必要で、平成28年度も継続調査を行う。 ペレット製造の事業化には、事業主体の明確化、原料の確保、需要の拡大が課題である。課題解決に向けて、征矢野建材㈱と事業主体や原料確保に関する話し合いを進める。

作成担当者	部課等	産業振興事業部FPプロジェクト	職名	主査	氏名	本田 修亮	連絡先(内線)	1226
最終評価者	部課等	産業振興事業部FPプロジェクト	職名	課長	氏名	嶋崎 豊	連絡先(内線)	1225

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	2	森林資源の利活用の促進
目的	信州F・POWERプロジェクトの展開を踏まえ、林業の振興、木材のエネルギ―利用化、地域木材を使った木育の推進等を行い、森林の持つ多面的な機能の利活用を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値			達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	民有林の整備面積(累計)	ha	—	2788	2907			3,988
統計	山のお宝ステーション事業登録者数	人	—	43	77			70
市民	子どもが木と触れ合い、遊んだり学んだりすることが盛んであると感じる市民の割合	%	—	30.5	28.3			35.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	森林資源の多面的機能の保全と整備								
手段	森林の持つ多面的機能と木材生産性を高め、森林・林業再生を図るため、森林集約化を計画的に推進します。また、森林造成を年次的に拡大します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	森林再生林業振興事業(森林資源)	森林課	92,501	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大	①
2	治山林道事業	森林課	43,185	41,700	41,700	○	維持	維持	⑤
3	林業被害防止対策事業諸経費	森林課	11,756	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①

取り組み②	木育の推進								
手段	子どもへ木製玩具の贈呈を通じて豊かな心を育むことに加え、民有林の間伐材を利用した木製品の贈呈等を通じて、大人にも森林管理の必要性や活用の啓発を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	森林再生林業振興事業(ウッドスタート)	森林課	2,470	2,600	2,600		維持	維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	平成28年度は、未来につながる循環型社会の形成に向けて、地域木材の高度利用が図れるよう、林地整備や集約化を促進し、あわせて、市民が森林の持つ多面的機能を、後世につなげることの大切さを理解し、「山を活かす共同作業」に自らも参画する意識づくりを、積極的に進める。
(2) 事業の重点化	後世に残す豊かな森づくりの、大きな阻害要因となっている「有害鳥獣」や「松くい虫被害」対策は、重点的な予防対策として、関係機関と発生準備を整える。
(3) 役割分担の妥当性	本市の約75%を占める森林資源の有効活用を図るため、信州F／POWERプロジェクトとの連携や、「山のお宝ステーション事業」の展開などへ誘導・支援することにより、森林・林業の活性化を促進する。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	市内の森林整備は集約化をはじめ計画的に進められており、その面積も確実に増えている。山のお宝ステーション事業の登録者は既に目標値を上回っており徐々にではあるが参加者も市内全域に広がりつつある。ウッドスタートや木育キャラバンなどによる木育の推進により森の文化を育みつつ林業再生に向けて取り組んでいく。
-------------	--

作成者	所属 産業振興事業部	職名 副事業部長	氏名 竹村 伸一
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 篠原 清満

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	森林再生林業振興事業(森林資源)				担当課	森林課						
概要	対象:	森林所有者				体系	B-5-2-1					
	手段:	森林資源活用調査、森林集約化 林道改良、森林造成事業、自伐林家支援				新/継	継続					
	意図:	森林の多面的機能増進と木材生産性の向上				区分	ソフト					
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)				平成28年度(2年次)				平成29年度(3年次)			
	○森林整備地域活動支援金交付事業 ○森林造成事業70ha ○自伐林家支援事業 ○森林情報整備システム構築				○森林整備地域活動支援金交付事業 ○森林造成事業70ha ○自伐林家支援事業 ○事業参加調査				○森林整備地域活動支援金交付事業 ○森林造成事業70ha ○自伐林家支援事業			
財源	決算額	(千円)	92,501	計画額	(千円)	67,305	計画額	(千円)				
	森林整備補助金		32,316	森林整備補助金		30,449	予算対応					
	システム構築委託料		34,938	システム保守		789						
	その他		25,247	システム構築		1,360						
				その他		34,707						
	特定		39,471	一般		53,030	特定		一般		39,502	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
森林整備面積(ha)	7.5	119	125			200			200

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
皆減												縮小	現状維持	拡大		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	27年度から市森林造成事業補助金の補助率を改正(増)したところ、事業主体からの事業要望量も増加した。次年度以降も要望量の増加傾向にある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	28年度以降は、従来の事業主体以外の参加も見込まれるため、計画額も増加が見込まれる。また、森林所有者に森林整備に対する関心を高め、整備の推進を図るために、森林所有者への利益還元も含めた環境整備に取り組む必要がある。さらに、森林の集約化に向けた新規事業として、森林の管理ができない所有者から山林の寄付を募る事業(仮称 未来へつなぐ森林(もり)の寄付事業)を行いたい。															
第1次評価コメント	嵩上げは市単独事業であるため、無制限は不可。制度設計を行うこと。新規提案事業は、市内森林の現状を分析把握の上で、寄付を受入地区を限定するなど、少なくともH29以降の制度設計が妥当なため認めない。															
第2次評価コメント	・地方創生先行型交付金を活用し、民間の施業体が参加できる環境を整備していくこと。 ・片丘のノウハウをまとめて蓄積・活用するとともに、法制度の課題については国等への改善提案を検討すること。															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	森林環境保全直接支援事業6件93.34ha、みんなで支える里山整備事業1件10.56ha、ふるさと森林整備事業9件14.77haの森林整備を実施した。
成果	総面積約119haの森林整備を実施することができた。搬出材積は約4,018m ³ となり、森林資源の有効活用につながった。
課題	森林情報整備システムを活用し、森林境界の明確化の促進や森林所有者の把握を進め、計画的に民間事業者が参加できる環境整備を推進する必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	主事	氏名	林 和彦	連絡先(内線)	1284
最終評価者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	課長	氏名	嶋崎 豊	連絡先(内線)	1285

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	治山林道事業		担当課	森林課			
概要	対象:	森林所有者			体系	B-5-2-1	
	手段:	重機借上げ、治山工事、原材料支給			新/継	継続	
	意図:	林業施設の維持補修等を行うことで、林業の生産活動の維持と振興が図られる。			区分	ハード	
年度別 事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○林道改良・補修工事 片丘地区林道改良 林道釜ノ沢線ブロック積 ○林道維持管理工事 主要路線の小規模工事 ○重機借上げ ○補修用資材 ○支障木伐採		○林道改良・補修工事 片丘地区林道改良 林道釜ノ沢線ブロック積 ○林道維持管理工事 主要路線の小規模工事 ○重機借上げ ○補修用資材 ○支障木伐採		○林道改良・補修工事 片丘地区林道改良 林道釜ノ沢線ブロック積 ○林道維持管理工事 主要路線の小規模工事 ○重機借上げ ○補修用資材 ○支障木伐採		
	決算額	(千円) 43,185	計画額	(千円) 計 41,700	計画額	(千円) 計 41,700	
	特定	4,324	一般	38,861	特定	16,600	一般
財源			林道改良・補修工事	30,000	林道改良・補修工事	30,000	
			林道維持管理工事	6,900	林道維持管理工事	8,500	
			測量委託料	4,800	測量委託料	3,200	
			※その他の事業費は予算対応	1,700	※その他の事業費は予算対応	1,700	
			15,500	26,200	15,200	26,500	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
林道改良延長(m)	0	319	500			1,352			800

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①					
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	⑥					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥							
総合評価判定								総合評価					休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												C					皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												農山漁村地域整備事業(補助金)の交付額が削減され、当初事業計画で予定していた延長に達していない。(当初500mが319m)					コスト投入の方向性				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												次年度は、県と調整し森林環境保全事業へ補助金を乗り換えることで、当初の事業計画達成を目指す。林道改良工事延長の変更に伴う測量設計委託料の増、地元工事要望による必要工事費に伴う林道維持管理工事の増、林道大塚線改良整備に対応するため重機借上げ料の増(予算対応部を2,975千円増額したい)									
第1次評価コメント												重機借上げ料については、包括予算の中で対応すること。									
第2次評価コメント												—									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	木材の流通、森林整備促進のため、地域の林道路網の整備、維持補修を行う。	
成果	林道改良 319m竣工 林道補修 地区要望 10箇所中7箇所施工完了	
課題	林業衰退に伴い、林道などの施設劣化が著しい。林業再生の目標を達成するため、林業関連施設の維持・補修に努めるとともに、森林整備の促進を図っていく必要がある。	

作成担当者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	主任	氏名	飯田 直希	連絡先(内線)	1286
最終評価者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	課長	氏名	嶋崎 豊	連絡先(内線)	1285

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	林業被害防止対策事業諸経費		担当課	森林課		
概要	対象:	森林所有者、市民全体			体系	B-5-2-1
	手段:	松枯損木監視、カモシカ等個体調整、松枯損木処理・緩衝帯整備			新/継	継続
	意図:	松枯損木の早期発見・処理と緩衝帯整備により病害虫からの森林保全が図られる。			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○松枯損木の監視と処理 ○カモシカ等個体調整 ○緩衝帯整備事業		○松枯損木の監視と処理 ○カモシカ等個体調整 ○緩衝帯整備事業		○松枯損木の監視と処理 ○カモシカ等個体調整 ○緩衝帯整備事業	
	決算額 (千円) 11,756		計画額 (千円) 11,756		計画額 (千円) 11,756	
財源	11,756		11,756		11,756	
	特定	2,064	一般	9,692	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
有害鳥獣・森林病害虫による農林業被害拡大防止のための緩衝帯整備(ha)	-	10.1	10			10			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C									皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												スポットではあるが、松くい虫被害等による松枯れが増え始めている。被害地(地区実施計画)として、補助事業による伐倒駆除・薬剤散布等の検討に早急に入る。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												松枯損木処理委託料の増額計上が必要。				
第1次評価コメント												要求どおり実施すること。				
第2次評価コメント												県と連携し、試験フィールドを提供するなど皆伐について研究を進めること。				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	市内において松くい虫被害が拡大傾向にあることから、被害の拡大・分散防止のため、早期発見・早期駆除に努め、次年度以降に被害対策費の補助を受けるために防除対策の基本方針などを定めた。
成果	松くい虫被害面積拡大防止のため、市内11か所で松枯損木の伐倒駆除を行った。 鳥獣被害防止のため、市内4か所、8.0haの緩衝帯整備を行った。
課題	今後の松くい虫被害拡大の防止とアカマツ材の被害前搬出の促進。

作成担当者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	係長	氏名	西沢 和善	連絡先(内線)	1286
最終評価者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	課長	氏名	嶋崎 豊	連絡先(内線)	1285

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	森林再生林業振興事業(ウッドスタート)			担当課	森林課						
概要	対象:	新生児とその保護者				体系	B-5-2				
	手段:	商工会議所と連携して、新生児に対して素材に間伐材を利用した木製玩具を進呈する。				新/継	新規				
	意図:	木製玩具を通じて児童の豊かな心をはぐくむとともに、森林整備の必要性や活用を図る。				区分					
年度別事業内容	平成27年度(1年次)			平成28年度(2年次)			平成29年度(3年次)				
	○ウッドスタート事業の推進			○ウッドスタート事業の推進			○ウッドスタート事業の推進				
財源	決算額 (千円)			計画額 (千円)			計画額 (千円)				
	ウッドスタート事業負担金 2,470			ウッドスタート事業負担金 2,600			ウッドスタート事業負担金 2,600				
	特定	2,000	一般	470	特定	0	一般	2,600	特定	0	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
子どもが木と触れ合い、遊んだり学んだりすることが盛んであると感じる市民の割合(%)	-	28.3	30			33			36

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	3	④		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A									皆減	縮小	現状維持	拡大	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												ウッドスタート事業の申請者が出生者数の46%と、当初予定(6~7割)より少ない感があり、さらに動向を見守り、木に親しむ機会の創出を考えたい。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												単なる木のおもちゃの進呈ではなく、子どものころから木に親しむことで、木の良さを知り、ゆくゆくは自然(森林)へ関心を持ってもらうという趣旨を啓蒙していく。					
第1次評価コメント												計画どおり事業を進めること。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	新生児に対しての誕生祝い品として、塩尻市のオリジナル木製玩具を贈呈することで、自然素材を生かした豊かな子育ての実現、木の文化を取り入れた癒しのライフスタイル構築、自然の恵みと技を通じた地場産業の活性化など、林業再生へ向けた取り組みを推進した。
成果	平成27年度出生者数544名のうち373名、約68%の新生児から誕生祝い品として塩尻市のオリジナル木製玩具の申請があり、多くの市民に木と親しむことの機会を提供することができた。
課題	林業再生に向け、塩尻商工会議所と連携し、県産材を使用した木製品の販路拡大に向けた取り組みの推進。

作成担当者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	係長	氏名	西沢 和善	連絡先(内線)	1286
最終評価者	部課等	産業振興事業部森林課	職名	課長	氏名	嶋崎 豊	連絡先(内線)	1285

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	3	食の地産地消の促進
目的	地域の農業の持続性を確保することを目的として、直売所等の出荷登録農家を対象に栽培技術の改善支援等を行い、農産物流通体制を整備し、食の地産地消に対する市民ニーズに応えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	構築した域内流通網による農産物の流通量	t	104.3	111.3	101.8			105.5
統計	家庭における市内農産物利用率(青果大豆重量)	%	37.7(H24)	—	—			40.0
統計	学校給食での市内農産物利用率(野菜)	%	35.7	37.1	35.1			38.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	安全・安心な農産物の提供								
手段	直売所等の出荷登録農家の栽培技術を改善し、実需者ニーズに合わせた生産流通体制を整えることで、県内外へ販路拡大を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	農産物流通促進事業	農政課	4,926	予算対応	予算対応	○	拡充	維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	H28年度は、市民ニーズに応えるため進めてきた地産地消の取り組みを、従来の学校給食に提供している実需者が拡大してきていることから、地産都商も視野に入れ販路を拡大するとともに、自立した生産農家を育成して、域内流通の拡充を図る。
(2) 事業の重点化	学校給食の地元食材の活用が順調に推移していることから、需要に合わせた生産や栽培技術の向上を図り、一層の拡大を図る。
(3) 役割分担の妥当性	従来から、両JAと連携して事業の展開を図ってきたが、将来的にはJAや独自の生産組織により生産形態に行こうできるよう誘導したい。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	農産物は、気象条件や市場状況により価格の変動があり、市内産農産物も例外なく価格が変動する。特に学校給食は限られた予算の中で対応するため安価なものを使用せざるを得ないこともあり利用率の向上は足踏み状態である。今後、生産者と学校関係者との意識の共有を図り、利用率向上に向けた研究をしたい。
-------------	--

作成者	所属 産業振興事業部	職名 副事業部長	氏名 竹村 伸一
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 赤羽 誠治

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農産物流通促進事業		担当課	農政課			
概要	対象:	中小規模経営農業者			体系	B-5-3-1	
	手段:	地元農産物の供給のための独自流通網構築、少量多品目生産の促進			新/継	継続	
	意図:	「農家が支える農業」から「市民が守り育てる農業」への転換を促し、食の安全安心と地域農業の持続的発展を図る。			区分	ソフト	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)		
	○生産・流通コーディネート事業		○生産・流通コーディネート事業		○生産・流通コーディネート事業		
財源	決算額	(千円)	4,926	計画額	(千円)	計画額	6,164 (千円)
	一般財源		4,926	予算対応		予算対応	
	特定	一般	4,926	特定	一般	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値	実績値	目標値	中間値	実績値	目標値	中間値	実績値	目標値
学校給食食材における地元産割合(野菜)	40	35.1	40			42.5			44
地産都商フェアの開催	0	2	1			2			2
講習会の開催	2	4	3			4			4

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・学校給食へ出荷する登録者が増加し、給食以外の販路を拡大していく必要がある。 ・講習会はJAと連携し、直売所へ出荷している農家、女性向けに農業機械の講習会を行った。今後はラッピングやマーケティングに関する講習会が必要である。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・地産都商フェア等を企画、実施するための費用が必要となる。							
第1次評価コメント												計画どおり事業を進めること。							
第2次評価コメント												—							

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	学校給食に占める市内産農産物の割合を向上させるための取り組みを実施した。地産都商フェアへ積極的に参加し、地元産農産物のPRを行った。栄養士と農業者の交流会や直売所出荷者向けの講習会を開催し、関係者の意識向上に努めた。
成果	学校給食における市内農産物の占める割合が、野菜で前年比2.0%減の35.1%、果物で同3.0%減の23.8%であった。地産都商フェアに参加し、ブドウではシャインマスカットやリンゴでは秋映などが好評で、地元産農産物のPRにつなげることができた。
課題	学校給食においては関係する課等との連携強化が必要である。フェアや講習会の開催については、単発的にならないよう、継続して取組み、効果の実証を行うことが重要である。

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	主事	氏名	倉科 涼	連絡先(内線)	1262
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
重点プロジェクト	6	防災・減災の推進
施策	1	防災体制・防災活動拠点の強化
目的	市が保有する施設や設備の耐震化、雪害や地震に備えた都市インフラの防災・減災対策、市民の自主防災活動の支援等を通じて、火事などの人災の発生抑制と自然災害発生時の被害の最小化に努めます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値	
		H25	H26	H27	H28	H29	H29	
統計	防災訓練実施件数	区	-	36	34			66
統計	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	-	1	1			10
統計	デジタル移動系防災行政無線の整備率	%	-	0.0	100.0			100
統計	消防団員の充足率	%	-	99.0	100.0			100
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	-	50.9	40.7			52.0
市民	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	-	57.6	50.7			59.0
その他 成果								

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	自然災害対策の推進								
手段	気候変動に起因する自然災害に対応するため、危険箇所や想定被害の把握に努めるとともに、水害対策や河川の整備、砂防や急傾斜地、雨水排水施設の整備などの適切な対策を講じていきます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29				
1	ため池耐震化事業	農政課	5,451	20,100 12,100	26,800 11,000	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	平成28年度は、安全安心なまちづくりに向けて平成24年度県の調査により補強が必要とされる「みどり湖」の洪水吐補強工事に着手し、下流域住民の生命と財産を守る取り組みを計画どおり進める。
(2) 事業の重点化	耐震補強が必要とされている「みどり湖」「沓沢湖」ともに大規模な工事となることから、県営事業として実施し、本市はその一部(11%)を負担し、事業の進捗を図る。
(3) 役割分担の妥当性	市内55か所のため池のうち、有事の際、下流域住民に被害の可能性の高い箇所から調査を始めたものの、国の予算の削減もあり、順調に点検が進んでいないが、本市はハザードマップによる啓発や、地元関係者との調整を引き続き担っていく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	みどり湖の耐震化事業は実施設計が完了し、28年度秋に工事着工が決定。その他の耐震化については安全性の確保できなかった、「沓沢湖」「小坂田」などであり、計画的に整備を図っていく。なお、沓沢湖は松本市奈良井川改良区の所有で、現在、耐震化工事の早期実施について要望をしている。
-------------	---

作成者	所属 産業振興事業部	職名 課長	氏名 花岡 昇
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 赤羽 誠治

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ため池耐震化事業		担当課	農政課		
概要	対象	市民全体		体系	B-6-1-3	
	手段	緊急点検や一斉点検で国県の指針により危険度の高いため池の耐震性の点検・調査を行う。必要に応じて耐震化対策整備計画の策定と整備を促進する。		新/継	継続	
	意図	土地改良施設の機能診断実施による、計画的な施設の改修・更新の実施により、施設の機能保持と耐用年数の確保が図られる。		区分	ハード	
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	1箇所 ○耐震調査10箇所 ○県営耐震補強工事(みどり湖)実施設計負担金(事業費の11%)		○県営耐震補強工事(みどり湖)実施設計負担金(事業費の11%) ○耐震調査 1箇所 ○ハザードマップ作成 4箇所		○県営耐震補強工事(みどり湖)実施設計負担金(事業費の11%) ○耐震調査 1箇所 2箇所 ○ハザードマップ作成 4箇所	
財源	決算額	(千円)	5,451	計画額	(千円)	20,100
						11,000
			5,451	県営耐震工事負担金		12,100
				耐震調査		5,000
			ハザードマップ作成		3,000	
			※その他の事業費は予算対			
	特定	4,800	一般	651	特定	9,900
					一般	1,100
						20,100
						5,300
						26,800
						5,090

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ため池耐震調査箇所	1	1	10			1			1
県営事業実施 件数	1	1	1			1			1

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	①	2	3	4	1	2	③		4	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											平成27年度は、ため池の耐震調査を10箇所分の要望を出していたが、国からの予算の配分が悪く、1箇所分の内示しかなかった。今後の耐震対策の遅れや計画の変更等が必要。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											みどり湖の耐震工事については、県も重要課題と位置づけているため、引き続き負担金の支援をおこなうが、耐震調査については、緊急点検対象箇所の2箇所に絞り、昨年度調査で不適合となった4池についてはハザードマップの作成を予算要求していく。						
第1次評価コメント											ハザードマップ作成は内製化し、小規模ため池の工事はH30以降とする。						
第2次評価コメント											組替要求によるハザードマップの作成は認めるが、地域への啓発をしっかりと進めること。						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	耐震調査箇所を10箇所要望したが、1箇所分の内示であった。長畝の芦沢ため池と北小野竹ノ入ため池の土質再調査をおこなった。またみどり湖ため池については県営事業として実施設計をおこない、その負担金を支払い事業進捗を図った。
成果	調査の結果、芦沢と竹ノ入の2箇所の堤体は、耐震性について安全率1.2を確保することを証明できた。
課題	調査をおこない安全率が1.2を確保できなかったため池は、今後対策を講じなければならないため、みどり湖の次は、小坂田池、町村大沢と順次対応していかなければならない。

作成担当者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長補佐	氏名	吉村 正次	連絡先(内線)	1265
最終評価者	部課等	産業振興事業部農政課	職名	課長	氏名	花岡 昇	連絡先(内線)	1260

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築
施策	1	社会や地域への貢献の支援
目的	経験や知恵を蓄積してきた元気な高齢者に対して、就労、サークル活動、地域活動等へのマッチングの支援を行うことで、シニアが生涯現役で生きがいを持って活躍できる地域環境の創造を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
市民 自治会活動、ボランティア活動、生涯学習等に月1回以上参加する高齢者の割合(社会活動参加率)	%	—	51.7	—			上昇
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	シニア世代保有技術の活用・就労支援								
手段	生産年齢人口の減少に伴い、高齢者の保有する知識や経験を地域貢献に生かすとともに、高齢者が健康で生きがいのある生活を送り続けるために、市内の中小企業等のニーズとマッチングさせる仕組みを構築します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	雇用対策事業(シニア世代)	産業政策課	11,845	1,000	1,000		維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

新規	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	シニア世代が経験と知恵を活かして地域経済の活性化に貢献できる場づくりに併せて、培ってきた技能、技術を企業の発展に向けて伝承できるよう支援し、高齢者が元気に生きがいを持って働ける社会環境に向けて支援する。
(2) 事業の重点化	シルバー人材センターの活動を支援して地域の高齢者が健康で元気に働ける場づくりを支援する。
(3) 役割分担の妥当性	シルバー人材センターの会員活動を通じて経験や知恵を蓄積してきた元気な高齢者の社会参加に向けて支援するとともに、商工会議所と連携する中で市内企業に高齢者への仕事提供を理解、協力いただけるよう啓発を図る。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	社会活動に参加する高齢者の割合は半数程度であるが、シニア世代の経験と知恵を活かした地域活動の場として、シルバー人材センターの活動を支援し、地域の高齢者が健康で元気に生きがいを持って働ける社会環境の整備に向けて支援する。
-------------	---

作成者	所属 産業振興事業部	職名 副事業部長	氏名 竹村 伸一
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 篠原 清満

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	雇用対策事業(シニア世代)		担当課	産業政策課	
概要	対象:	おおむね60歳以上の市民		体系	C-7-1-1
	手段:	就労支援、シルバー人材センターへの支援		新/継	継続
	意図:	高齢者の保有する知識や経験を地域貢献に生かすとともに、健康で生きがいのある生活の実現を促進する		区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)
	○就労支援ハンドブックの作成 ○シルバー人材センター補助金		○関係機関とのネットワーク化による就労支援 ○シルバー人材センター補助金		○関係機関とのネットワーク化による就労支援 ○シルバー人材センター補助金
財源	決算額	(千円)	11,845	計画額	(千円)
	センター連絡協議会負担金		75	支援プログラム実施	1,000
	センター補助金		11,770	※その他事業は予算対応	
	特定	1,546	一般	10,299	特定
				一般	

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
シルバー人材センター単年度契約金(千円)	172,345	359,035	353,000			354,000			355,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				塩尻地域シルバー人材センターでは、今年度シニアワークプログラム講習事業(55歳以上の就職を希望する者を対象にした講習・平成26年度は2講習を実施)が行われないことにより、シニア世代の就労連携が図ることができていない。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				事業内容の見直しの上、予算計上を行う。												
第1次評価コメント				提案どおり実施すること。												
第2次評価コメント				—												

○事後評価

区分	年間(4月～3月)	
取組内容	平成27年度から労働者派遣事業に取り組んだ結果、派遣会員44人、契約金額5,177千円であった。	
成果	シルバー人材センターの総契約額は前年度実績対比で103.2%となる。	
課題	民間活力導入事業において「企業シニアの新たな雇用対策スキーム構築」をテーマに実施しており、同センターの役割分担など整理し「就業」を前提としたスキームの構築をする必要がある。	

作成担当者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	係長	氏名	古畑 久哉	連絡先(内線)	1277
最終評価者	部課等	産業振興事業部産業政策課	職名	課長	氏名	竹村 伸一	連絡先(内線)	1275

平成27年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	1	地域ブランドの創造
目的	「ワイン・漆器・農産物」等の地場産品に関連した地域イメージに加え、「交流」や「移住」の地としても本市をアピールするため、本市の地域資源を活用するとともに、ターゲット層や他地域と比較した強みを明確化し、戦略的にプロモーションを推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値		達成値			目標値
		H25	H26	H27	H28	H29	H29
統計	地域ブランド調査魅力度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	466	439		300位以内
統計	地域ブランド調査認知度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	441	443		300位以内
統計	地域ブランド調査情報接触度全国ランキング(1,000市町村)	位	—	453	525		300位以内
市民	塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合	%	—	46.9	47.3		53.6
その他 成果							

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	塩尻ブランドの創造								
手段	塩尻「地域ブランド」の要素を体系的に整理し、ターゲットと伝えるメッセージの内容を確定させ、ブランド価値の向上と効果的なプロモーションを推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			H27	H28	H29		成果	コスト	記号
1	地域産品ブランド化事業	ブランド観光商工課	19,082	予算対応	予算対応	◎	拡充	縮小	④

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	地域ブランド戦略に基づき事業展開を始めて8年目を迎えた。外部に対しては、様々な事業展開により本市の知名度は向上し地域イメージも定着してきた。インナーブランディングとして市民の本市に対する愛着や誇りも醸成されてきている。今後、多様な主体の参加型による地域ブランドの確立を進めシティプロモーション事業との効果的な連携を図り、地域ブランド戦略の到達点である本市の定住人口の増加を目指す。
(2) 事業の重点化	毎年、全事業をゼロベースから見直し展開事業の構築をしているが、期間限定のアンテナショップについては事業の一部縮小と再構築をし、東京アンテナショップの利活用の充実を図る。ワインプロモーションについては、本年度数社のワイナリーが圃場拡大に活発な動きをしており、日本ワインへの期待は消費とともに高まっている。これらを追い風に更に他産地との差別化を明確にするため全国レベルのワインサミットの開催を計画する。
(3) 役割分担の妥当性	ワイン・漆器・農産物及び農産加工品を活用した宣伝活動は地域ブランド推進活動協議会と連携して実施しており、今後もそれぞれの役割を果たしながら、更なる地域ブランド構築に向け展開を実施する。

○ 事後評価

(4) 施策指標の分析	塩尻市を他地域に誇れると感じる市民指標は目標を上回っている。この他、地域ブランドの全国ランキングでは魅力度は向上しているが、認知度・情報接触度は低下している。今後、効果的・効率的な情報発信やプロモーションを充実させるためSNSなど情報機器と情報ツールの有効活用を図る。また、既存イベントの検証について専門的知見を持つ民間業者等の導入について検討する。
-------------	---

作成者	所属 産業振興事業部	職名 副事業部長	氏名 竹村 伸一
評価者	所属 産業振興事業部	職名 部長	氏名 赤羽 誠治

平成27年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域産品ブランド化事業		担当課	ブランド観光商工課		
概要	対象:	市民全体、市内の消費者			体系	包-9-1-1
	手段:	期間限定アンテナショップの開設(名古屋)、塩尻醸造所・銀座NAGANOの有効活用、地域産品の市民向けプロモーション			新/継	継続
	意図:	塩尻ワイン、木曾漆器等の認知度とブランド力の向上			区分	ソフト
年度別事業内容	平成27年度(1年次)		平成28年度(2年次)		平成29年度(3年次)	
	○地域ブランド推進活動負担金【H26国補正】 ○東京アンテナショップ賃料 ○ワインブランド推進事業負担金		○地域ブランド推進活動負担金 ○東京アンテナショップ賃料		○地域ブランド推進活動負担金 ○東京アンテナショップ賃料	
財源	決算額	(千円)	19,082	計画額	(千円)	計画額
			7,705	予算対応		予算対応
			【11,377 H26国補正】			
	特定	11,377	一般	7,705	特定	一般

○評価指標

評価指標	H27			H28			H29		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
媒体(ワインポスター、ワインパンフレット)配布数	0	4450	3,600			5,000			2,500
WEBサイト常時掲載コンテンツ数	6	10	10			20			20
イベント開催日数	18	58	40			30			30

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定				総合評価				C							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												東京・名古屋アンテナショップ事業は、事業内容がマンネリ化しており、新規顧客を獲得しにくくなっている。そのため、両アンテナショップの活用の仕方を再考する必要がある。ワインプロモーションについては、近年の日本ワイン人気の高まりを受け、数年前までは真新しかった塩尻のイベントと同等のイベントが全国で開催されてきており、ブランド力やイメージの点で遅れをとっている。地場産業として定着し、市民の協力を得やすい塩尻の特徴を生かし、他との差別化をはっきりさせ、かつ、ブランドイメージの宣伝に力を入れる必要がある。20日のワインの日イベントや、BYO事業は認知度を向上するとともに、効果を測定する必要がある。			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												地域ブランドWEBサイトのリニューアル、アンテナショップ、銀座NAGANO等の活用やプロモーション事業を再構築し、新規予算の計上が必要となる。			
第1次評価コメント												シティプロモーション事業との整合を図り、総額1000万程度に縮減を図る。ミスワインは全体縮減の中で検討すること。			
第2次評価コメント												-			

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	市の地域ブランド、特に塩尻ワイン、木曾漆器の認知度とブランド力向上のため、地域ブランド推進事業を行った。市内では、塩尻ワイナリーフェスタ、塩尻ヌーボーピクニックを開催した。東京都では東京アンテナショップ(塩尻醸造所(仮))で7回、銀座NAGANOで3回、ワインと新鮮野菜・果物のPRを行ったほか、新たな試みとして国立科学博物館ワイン展で講演を行った。名古屋市内では期間限定アンテナショップの開設(3回)、中信4市連携イベント開催のほか、新規に名古屋駅前高層ビルにワインバーを開設した。また、初代ミス・ワイン、ミス・ユニバース・ジャパン協賛し、全国規模での本市PRを行った。さらに、新たにワインパンフレットを製作し、塩尻の地域ブランドをイメージ表現し、ブランド力向上を図った。
成果	ワインパンフレットを3,500部製作後、各種イベントで配布し、すぐに終了したため、一部改定して2,000部増刷した。WEBサイトでは最新情報の更新を継続した。PRの機会を増やすべく、積極的にイベントを開催した。特に銀座NAGANOを活用した塩尻ワインセミナーは、方法を試行錯誤した結果、銀座NAGANOの恒例イベントとして定着させることができた。ミスワインは、週刊新潮など全国誌への掲載が複数あり、広告料を負担せずに本市のイメージアップを図ることができた。効果の低い事業は廃止し、新規事業に取り組んだことにより、新規顧客の獲得につながった。
課題	ワインを軸に置きながら、他の地域産品もブランド力を強化する必要がある。

作成担当者	部課等	産業振興事業部ブランド観光商工課	職名	主事	氏名	百瀬 さつき	連絡先(内線)	4422
最終評価者	部課等	産業振興事業部ブランド観光商工課	職名	課長	氏名	上條 吉直	連絡先(内線)	4420